

北見市合併検証報告書（案）

目 次

合併検証の目的	1
合併後の北見市の沿革.....	2
1 . 人口動態	2
2 . 面積	13
合併効果の検証	14
1 . 新市まちづくり計画の検証.....	14
2 . 職員数の推移	30
3 . 議員数	30
4 . 財政運営	31
5 . 市民負担の変化.....	32
事務事業の調整項目.....	33
市民意識調査結果.....	35
1 . 調査概要	35
2 . 調査結果	35
【居住自治区】	36
【性別】	36
【年齢】	37
【居住歴】	37
【世帯員数】	38
【職業】	38
まとめ.....	57

資料編

アンケート調査票及び説明資料

合併検証の目的

平成 18 年 3 月に新生北見市が誕生し、平成 27 年で 10 年目を迎えました。北見市では、期限を定めずに自治区と特別職（副市長）の自治区長を置くという全国的にも例を見ない独自方式により合併を実現しましたが、広大な面積を有する中で自治区制度がどのように運営され、どのような課題を抱えているか、再検討が必要な時期に来ていることに加え、地域を取り巻く周辺環境も大きな変化を続けています。

このような背景から、市民に対する意識調査を行うほか、検証・検討のための会議を設置・運営することで今後の自治区制度のあるべき方向性を見出し、北見市全体のさらなる発展を図ることを目的とした検証を行うことといたしました。

合併後の北見市の沿革

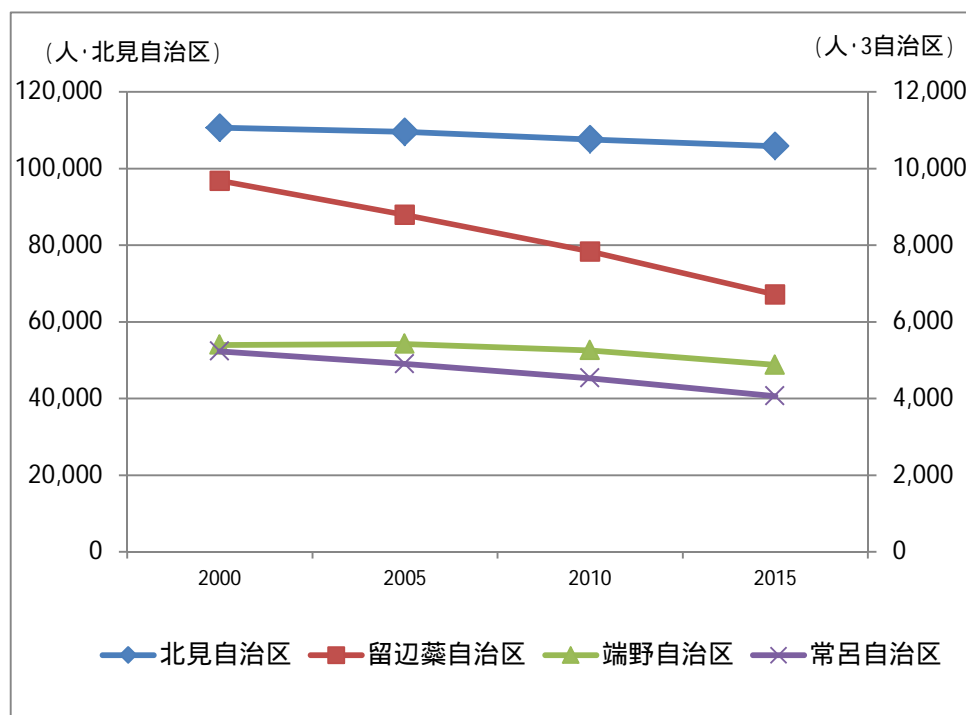
1. 人口動態

(1) 人口及び世帯数の推移

北見市の人口はこれまで、旧3町の減少分を旧北見市の増加分が賄うことにより、全体として増加あるいはほぼ均衡していたものの、2000年（平成12年）以降はいずれも減少に転じました。合併時点（2006年（平成18年）3月）の各自治区の人口は、旧北見市（北見自治区）で109,603人、旧端野町（端野自治区）で5,462人、旧留辺蘂町（留辺蘂自治区）で8,586人、旧常呂町（常呂自治区）で4,848人となっていました。2015年（平成27年）と比較すると、北見自治区で3,780人の減少（3.4%減）であるのに対し、端野自治区では584人の減少（10.7%減）、常呂自治区では785人の減少（16.2%減）となり、留辺蘂自治区では1,879人の減少（21.9%減）となり、減少幅は最も大きくなっています。この傾向は、合併前からほぼ同様ですが、端野自治区と常呂自治区の減少幅は拡大傾向にあります。

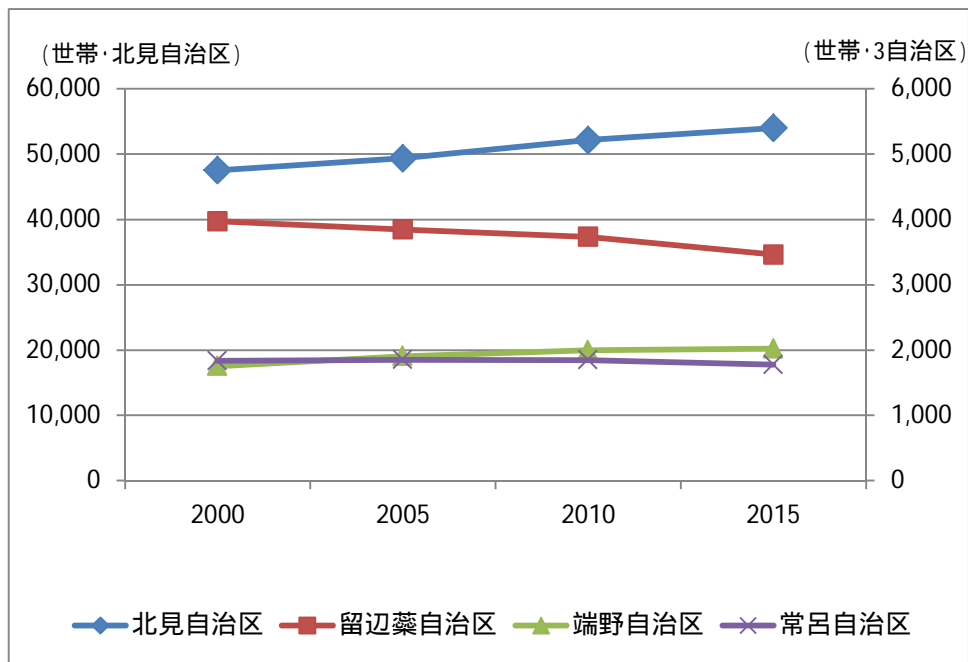
世帯数については、北見自治区、端野自治区で増加傾向を示しているのに対し、留辺蘂自治区、常呂自治区では減少傾向を示しています

図表 住民基本台帳による北見市人口推移の傾向



資料：住民基本台帳（各年3月末）

図表 住民基本台帳による北見市世帯数推移の傾向



資料：住民基本台帳（2000年、2005年は各年3月末、2010年、2015年は各年2月末）

(2) 年齢階級別人口の推移

各自治区の2000年（平成12年）以降の年齢別人口の推移をみると、「0～14歳」「15～64歳」がともに減少しており、「65歳以上」の年齢階層が増加しています。

総人口に占める構成比を2000年と2015年で比較すると、北見自治区では「0～14歳」（14.7% 11.9%）が2.8ポイントの減、「15～64歳」（68.7% 60.0%）が8.7ポイントの減、「65歳以上」（16.6% 28.1%）が11.5ポイントの増となっています。同様に、端野自治区では、「0～14歳」（15.0% 10.7%）、「15～64歳」（62.5% 56.2%）、「65歳以上」（22.5% 33.1%）、常呂自治区では「0～14歳」（16.5% 10.5%）、「15～64歳」（60.3% 56.2%）、「65歳以上」（23.2% 33.3%）、留辺蘂自治区では「0～14歳」（11.5% 6.6%）、「15～64歳」（61.3% 48.9%）、「65歳以上」（27.2% 44.5%）となり、とくに留辺蘂自治区では「65歳以上」の構成比が17.3ポイント増と高齢化が進展しています。

図表 各自治区の年齢構成人口推移

北見自治区

年齢階級	2000年	2005年	2010年	2015年
0～14歳	16,454	14,942	13,661	12,546
15～64歳	76,882	73,159	68,579	63,393
65歳以上	18,641	22,593	25,691	29,670
合計	111,977	110,694	107,931	105,609

端野自治区

年齢階級	2000年	2005年	2010年	2015年
0～14歳	830	800	708	524
15～64歳	3,460	3,290	3,149	2,745
65歳以上	1,246	1,379	1,397	1,616
合計	5,536	5,469	5,254	4,885

常呂自治区

年齢階級	2000年	2005年	2010年	2015年
0～14歳	856	684	545	427
15～64歳	3,130	2,822	2,601	2,285
65歳以上	1,206	1,275	1,382	1,354
合計	5,192	4,781	4,528	4,066

留辺蘂自治区

年齢階級	2000年	2005年	2010年	2015年
0～14歳	1,074	822	646	448
15～64歳	5,735	4,842	4,303	3,297
65歳以上	2,547	2,736	2,883	2,998
合計	9,356	8,400	7,832	6,743

資料：2000年、2005年は国勢調査、2010年、2015年は住民基本台帳（各年3月末）

(3) 産業別就業人口の推移

合併後の北見市全体の事業所数と従業者数をみると、2012年(平成24年)の経済センサスでは、事業所数5,678ヶ所、従業者数51,871人といずれも2006年(平成18年)、2009年(平成21年)に比べて減少傾向にあります。この中で従業者数が最も多いのは、「卸売業・小売業」の12,203人(全体に占める割合23.5%)、次いで「医療・福祉」の6,635人(同12.8%)、「飲食店・宿泊業」の6,284人(同12.1%)などとなっており、とりわけ「飲食店・宿泊業」が増加傾向にあります。

図表 北見市の事業所および従業者数

単位:所・人	2006年(平成18年)		2009年(平成21年)		2012年(平成24年)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	6,107	55,850	6,178	57,614	↓ 5,678	↓ 51,871
農林漁業	73	1,004	140	1,532	129	↓ 1,164
鉱業	7	134	9	172	6	77
建設業	556	5,549	586	5,243	561	↓ 4,809
製造業	257	4,340	252	3,802	266	3,819
電気・ガス・熱供給・水道業	10	294	12	365	8	211
情報通信業	41	800	58	701	56	904
運輸業	145	2,830	177	3,699	165	4,025
卸売業・小売業	1,615	13,564	1,609	13,282	↓ 1,487	↓ 12,203
金融・保険業	144	1,441	145	1,527	132	1,408
不動産業	313	789	407	1,250	383	1,185
学術研究・専門技術	-	-	-	-	172	865
飲食店・宿泊業	948	4,753	874	5,329	851	↑ 6,284
生活関連・娯楽業	-	-	-	-	511	2,228
医療・福祉	377	6,301	410	6,928	379	6,635
教育・学習支援業	206	2,507	189	2,820	↓ 102	↓ 1,264
複合サービス事業	66	863	46	599	44	↓ 469
サービス業(他に分類されないもの)	1,283	8,272	1,201	8,326	426	4,321
公務	66	2,409	63	2,039	-	-

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

国勢調査から産業別就業者数をみると、合併後の北見市全体で、2010年（平成22年）では、第一次産業が4,139人（全体に占める割合7.1%）、第二次産業が10,251人（同17.6%）、第三次産業が40,016人（同68.8%）となっており、第二次産業の減少が大きいものとなっています。第二次産業と第三次産業について合併前の2005年（平成17年）と2010年（平成22年）の増減率でみると、最も減少幅が大きいのが「情報通信業」の-33.4%、次いで「建設業」の-19.4%、「卸売業・小売業」の-16.2%などとなっており、産業別のばらつきが大きくなっています。

図表 北見市の産業別就業人口の推移

単位:人	2000年(平成12年)				2005年(平成17年)				2010年(平成22年)			
	総数	男	女	構成	総数	男	女	構成	総数	男	女	構成
総数	66,113	37,670	28,443	100.0	61,051	34,436	26,615	100.0	58,179	32,471	25,708	100.0
第1次産業	5,099	2,779	2,320	7.7	4,569	2,518	2,051	7.5	4,139	2,271	1,868	7.1
農業	4,102	2,099	2,003	6.2	3,699	1,937	1,762	6.1	3,437	1,808	1,629	5.9
林業	440	382	58	0.7	304	268	36	0.5	227	197	30	0.4
漁業	557	298	259	0.8	566	313	253	0.9	475	266	209	0.8
第2次産業	15,985	11,266	4,719	24.2	12,142	8,866	3,276	19.9	10,251	7,620	2,631	17.6
鉱業・採石業・ 砂利採取業	138	125	13	0.2	50	47	3	0.1	58	55	3	0.1
建設業	8,746	7,481	1,265	13.2	6,946	6,043	903	11.4	5,598	4,932	666	9.6
製造業	7,101	3,660	3,441	10.7	5,146	2,776	2,370	8.4	4,595	2,633	1,962	7.9
第3次産業	44,175	23,176	20,999	66.8	43,221	22,419	20,802	70.8	40,016	20,339	19,677	68.8
電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	331	282	49	0.5	311	254	57	0.5	332	272	60	0.6
情報通信業	-	-	-	-	1,013	668	345	1.7	675	389	286	1.2
運輸業・ 郵便業	4,217	3,381	836	6.4	3,454	2,752	702	5.7	3,269	2,658	611	5.6
卸売業・ 小売業	16,375	8,005	8,370	24.8	12,748	6,497	6,251	20.9	10,682	5,530	5,152	18.4
金融業・ 保険業	1,716	788	928	2.6	1,457	696	761	2.4	1,358	675	683	2.3
不動産業・ 賃貸業	442	267	175	0.7	484	292	192	0.8	727	435	292	1.2
学術研究・ 専門・技術 サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	1,249	854	395	2.1
宿泊業・ 飲食サービス業	-	-	-	-	3,479	1,327	2,152	5.7	3,541	1,337	2,204	6.1
生活関連サービス業・ 娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	2,193	856	1,337	3.8
教育・学習支援業	-	-	-	-	2,751	1,558	1,193	4.5	2,662	1,416	1,246	4.6
医療・福祉	-	-	-	-	5,985	1,429	4,556	9.8	6,794	1,616	5,178	11.7
複合サービス業	-	-	-	-	886	607	279	1.5	676	471	205	1.2
サービス業 (他に分類され ないもの)	18,625	8,538	10,087	28.2	8,359	4,556	3,803	13.7	3,645	2,161	1,484	6.3
参考	18,625	8,538	10,087	28.2	22,473	10,145	12,328	36.8	21,435	9,100	12,335	36.8
公務(他に分類される ものを除く)	2,469	1,915	554	3.7	2,294	1,783	511	3.8	2,213	1,669	544	3.8
分類不能	854	449	405	1.3	1,119	633	486	1.8	3,773	2,241	1,532	6.5

資料：国勢調査

注1：2010年（平成22年）調査から2007年（平成19年）11月標準産業分類の改定後の産業で集計

注2：2005年（平成17年）と2000年（平成12年）は旧1市3町の合算の数値

注3：表中の「構成」とは、全産業に占める各産業の割合

注4：「参考」とは、2005年（平成17年）の「サービス業（他に分類されないもの）」に「情報通信業」と「宿泊業・飲食サービス業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス業」を加えたもの。同様に2010年（平成22年）には、さらに「学術研究・専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業・娯楽業」を加えたもの

図表 参考 - 旧市町別の産業別就業人口(2000年、2005年)

2010年国勢調査では自治区別の数値が把握できないため参考として記載

旧北見市

単位:人	2000年(平成12年)				2005年(平成17年)			
	総数	男	女	構成	総数	男	女	構成
総数	55,797	31,990	23,807	100.0	51,673	29,294	22,379	100.0
第1次産業	2,423	1,322	1,101	4.3	2,068	1,145	923	4.0
農業	2,115	1,068	1,047	3.8	1,849	959	890	3.6
林業	280	242	38	0.5	188	169	19	0.4
漁業	28	12	16	0.1	31	17	14	0.1
第2次産業	13,878	9,838	4,040	24.9	10,486	7,710	2,776	20.3
鉱業	109	101	8	0.2	37	34	3	0.1
建設業	7,748	6,622	1,126	13.9	6,195	5,389	806	12.0
製造業	6,021	3,115	2,906	10.8	4,254	2,287	1,967	8.2
第3次産業	38,657	20,387	18,270	69.3	38,010	19,811	18,199	73.6
電気・ガス・熱供給・水道業	302	258	44	0.5	298	244	54	0.6
情報通信業	-	-	-	-	966	647	319	1.9
運輸業	3,742	3,005	737	0.0	3,059	2,452	607	5.9
卸売業・小売業	14,675	7,294	7,381	26.3	11,397	5,907	5,490	22.1
金融業・保険業	1,592	743	849	2.9	1,350	646	704	2.6
不動産業	426	257	169	0.8	474	286	188	0.9
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	2,921	1,113	1,808	5.7
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	2,445	1,369	1,076	4.7
医療・福祉	-	-	-	-	5,274	1,283	3,991	10.2
複合サービス業	-	-	-	-	564	376	188	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	15,927	7,285	8,642	28.5	7,419	4,047	3,372	14.4
公務(他に分類されるものを除く)	1,993	1,545	448	3.6	1,843	1,441	402	3.6
分類不能	839	443	396	1.5	1,109	628	481	2.1

旧端野町

単位:人	2000年(平成12年)				2005年(平成17年)			
	総数	男	女	構成	総数	男	女	構成
総数	2,754	1,534	1,220	100.0	2,706	1,496	1,210	100.0
第1次産業	845	440	405	30.7	792	420	372	29.3
農業	837	433	404	30.4	779	410	369	28.8
林業	8	7	1	0.3	11	9	2	0.4
漁業	-	-	-	-	2	1	1	0.1
第2次産業	505	379	126	18.3	421	326	95	15.6
鉱業	11	11	-	0.4	2	2	0	0.1
建設業	333	277	56	12.1	282	234	48	10.4
製造業	161	91	70	5.8	137	90	47	5.1
第3次産業	1,396	711	685	50.7	1,485	746	739	54.9
電気・ガス・熱供給・水道業	11	8	3	0.4	5	3	2	0.2
情報通信業	-	-	-	-	27	15	12	1.0
運輸業	129	98	31	0.0	113	82	31	4.2
卸売業・小売業	482	204	278	17.5	442	214	228	16.3
金融業・保険業	37	12	25	1.3	37	15	22	1.4
不動産業	7	4	3	0.3	6	5	1	0.2
学術研究・専門・技術業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	74	24	50	2.7
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	87	50	37	3.2
医療・福祉	-	-	-	-	197	30	167	7.3
複合サービス業	-	-	-	-	88	58	30	3.3
サービス業(他に分類されないもの)	577	258	319	21.0	269	138	131	9.9
公務(他に分類されるものを除く)	153	127	26	5.6	140	112	28	5.2
分類不能	8	4	4	0.3	8	4	4	0.3

旧常呂町

単位:人	2000年(平成12年)				2005年(平成17年)			
	総数	男	女	構成	総数	男	女	構成
総数	2,861	1,573	1,288	100.0	2,633	1,431	1,202	100.0
第1次産業	1,120	606	514	39.1	1,085	597	488	41.2
農業	587	316	271	20.5	551	301	250	20.9
林業	5	5	-	0.2	1	1	0	0.0
漁業	528	285	243	18.5	533	295	238	20.2
第2次産業	453	253	200	15.8	386	211	175	14.7
鉱業	1	1	-	0.0	1	1	0	0.0
建設業	129	120	9	4.5	82	76	6	3.1
製造業	323	132	191	11.3	303	134	169	11.5
第3次産業	1,283	713	570	44.8	1,160	622	538	44.1
電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	7	7	-	0.2	0	0	0	0.0
情報通信業	-	-	-	-	1	0	1	0.0
運輸業	76	60	16	0.0	54	43	11	2.1
卸売業・ 小売業	327	149	178	11.4	210	79	131	8.0
金融業・ 保険業	20	11	9	0.7	15	9	6	0.6
不動産業	4	3	1	0.1	1	0	1	0.0
学術研究・ 専門・技術 サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業・ 飲食サ ービス業	-	-	-	-	115	52	63	4.4
生活関連サービス業・ 娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	89	61	28	3.4
医療・福祉	-	-	-	-	178	39	139	6.8
複合サ ービス業	-	-	-	-	150	114	36	5.7
サービス業 (他に分類さ れないもの)	705	380	325	24.6	207	122	85	7.9
公務(他に分類される ものを除く)	144	103	41	5.0	140	103	37	5.3
分類不能	5	1	4	0.2	2	1	1	0.1

旧留辺蘂町

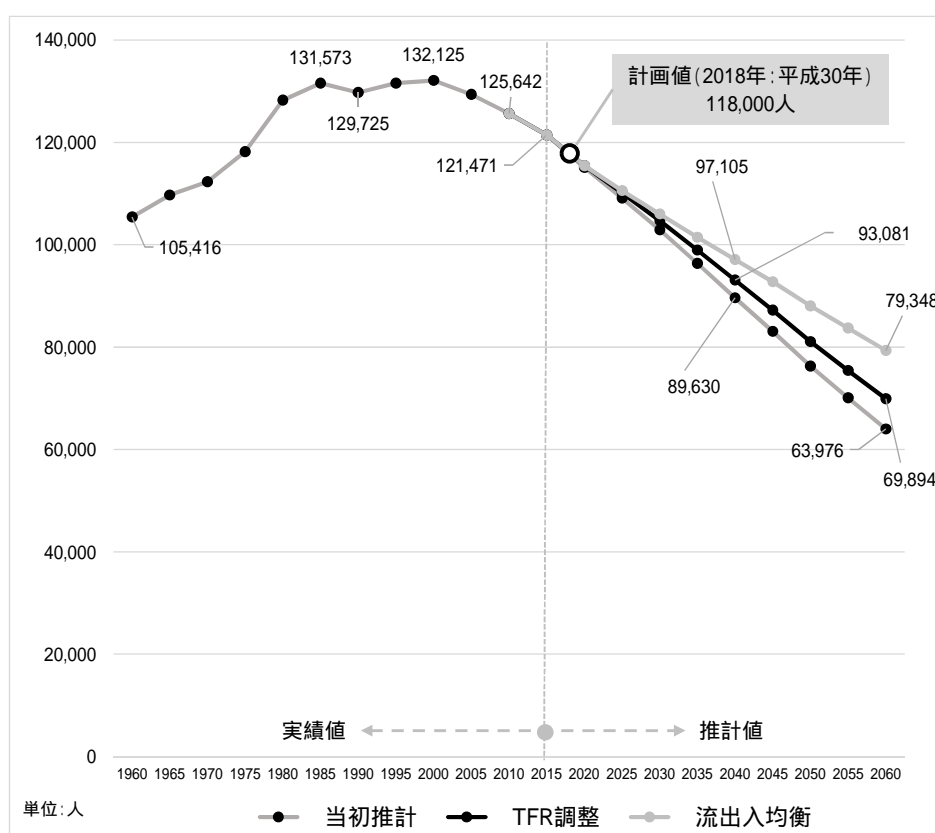
単位:人	2000年(平成12年)				2005年(平成17年)			
	総数	男	女	構成	総数	男	女	構成
総数	4,701	2,573	2,128	100.0	4,039	2,215	1,824	100.0
第1次産業	711	411	300	15.1	624	356	268	15.4
農業	563	282	281	12.0	520	267	253	12.9
林業	147	128	19	3.1	104	89	15	2.6
漁業	1	1	-	0.0	0	0	0	0.0
第2次産業	1,149	796	353	24.4	849	619	230	21.0
鉱業	17	12	5	0.4	10	10	0	0.2
建設業	536	462	74	11.4	387	344	43	9.6
製造業	596	322	274	12.7	452	265	187	11.2
第3次産業	2,839	1,365	1,474	60.4	2,566	1,240	1,326	63.5
電気・ガス・熱供給・水道業	11	9	2	0.2	8	7	1	0.2
情報通信業	-	-	-	-	19	6	13	0.5
運輸業	270	218	52	0.0	228	175	53	5.6
卸売業・小売業	891	358	533	19.0	699	297	402	17.3
金融業・保険業	67	22	45	1.4	55	26	29	1.4
不動産業	5	3	2	0.1	3	1	2	0.1
学術研究・専門・技術業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	369	138	231	9.1
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	130	78	52	3.2
医療・福祉	-	-	-	-	336	77	259	8.3
複合サービス業	-	-	-	-	84	59	25	2.1
サービス業(他に分類されないもの)	1,416	615	801	30.1	464	249	215	11.5
公務(他に分類されるものを除く)	179	140	39	3.8	171	127	44	4.2
分類不能	2	1	1	0.0	0	0	0	0.0

(4) 将来人口推計

平成 27 年度に策定された「北見市人口ビジョン」では、年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化を、その要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める「コーホート要因法」により人口を推計しています（基準人口は、2015 年（平成 27 年）4 月 30 日時点の住民基本台帳人口）。この中で、推計の区分を 3 つに分けて推計していますが、2040 年（平成 52 年）の段階で北見市全体の流出入（社会増減）が均衡するものとして推計した「流出入均衡」の区分の数値を今後北見市が目指す目標として使用することとしました。

北見市全体では 2060 年（平成 72 年）時点で 79,348 人となり、2015 年（平成 27 年）対比で 65.3%となっています。

図表 北見市人口推計



注：推計区分

当初推計（社人研推計に準拠）

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計と同様に、社会増減率は直近値（ここでは 2015 年（平成 27 年）値）を用いたが、社人研と同様に今後の増減率を調整した（一部増減率を 1/2）。

TFR調整（北海道の推計と同じ数値を適用）

上記「当初推計」を元に、2030 年（平成 42 年）に合計特殊出生率（TFR）が 1.80、2040 年（平成 52 年）に同じく 2.07（社人研が算出した「人口置換水準」となるよう逡増するものとして推計した（2040 年（平成 52 年）以降の TFR は 2.07 を維持）。

流出入均衡

上記「TFR調整」を元に、2040 年（平成 52 年）の段階で北見市全体の流出入（社会増減）が均衡するものとして推計した（各年齢階層のプラス幅合計とマイナス幅合計が 2040 年（平成 52 年）時点で合致）。

資料：北見市人口ビジョン

なお、合計特殊出生率（TFR）を現行の 1.36 から、2030 年（平成 42 年）には 1.80、2040 年（平成 52 年）には 2.07 になるものとして推計していることに加え、現在減少が続いている社会増減について、今後の取り組み等により一定の歯止めがかかり、2040 年（平成 52 年）時点で各年齢階層（5 歳刻み）の増加と減少が均衡するものとして推計してあります。このため、この推計では合計特殊出生率（TFR）の上昇と、年齢階層毎に人口流出数を減少させたり、食い止めるための取り組みなどが不可欠となります。

上記推計方法に準じたうえで、試験的に社人研推計手法で地区別人口を出した際の構成比を按分計数として、流出入均衡モデルの総人口推計値から按分したものを、各自治区別の 2060 年の推計人口として整理したところ、下表となりました。北見自治区への集積がさらに進み、3 自治区の構成比が減少しています。

図表 2060 年の地区別人口推計

	2060 年推計	構成比	2015 年実績	構成比	2005 年実績	構成比
北見自治区	70,491	88.8%	105,823	87.1%	109,550	85.1%
端野自治区	2,978	3.8%	4,878	4.0%	5,425	4.2%
常呂自治区	2,524	3.2%	4,063	3.3%	4,900	3.8%
留辺蘂自治区	3,353	4.2%	6,707	5.5%	8,789	6.8%
北見市全体	79,348	100.0%	121,471	100.0%	128,664	100.0%

注 1：2005 年、2015 年実績は各 3 月末住民基本台帳

注 2：計算等の関係で、自治区別推計値を積み上げた合計値と北見市全体人口とは合致しない

2. 面積

新市の面積は1,427.41km²であり、それまで北海道で一番大きかった足寄町(1,408.09km²)を抜いて北海道第一位の面積となっています。これは、香川県の約77%に相当し、岐阜県高山市、静岡県浜松市、栃木県日光市に次いで全国第4位の広さであり、また、石北峠からオホーツク海まで東西に延びる道路の距離は、東京駅から箱根までの距離にあたる約110kmで日本一となっています。

図表 北見市位置図と面積



(単位: km²)

	合併前 (平成17年)	合併後
北見自治区	421.08	1427.41
留辺蘂自治区	564.69	
端野自治区	163.50	
常呂自治区	278.29	

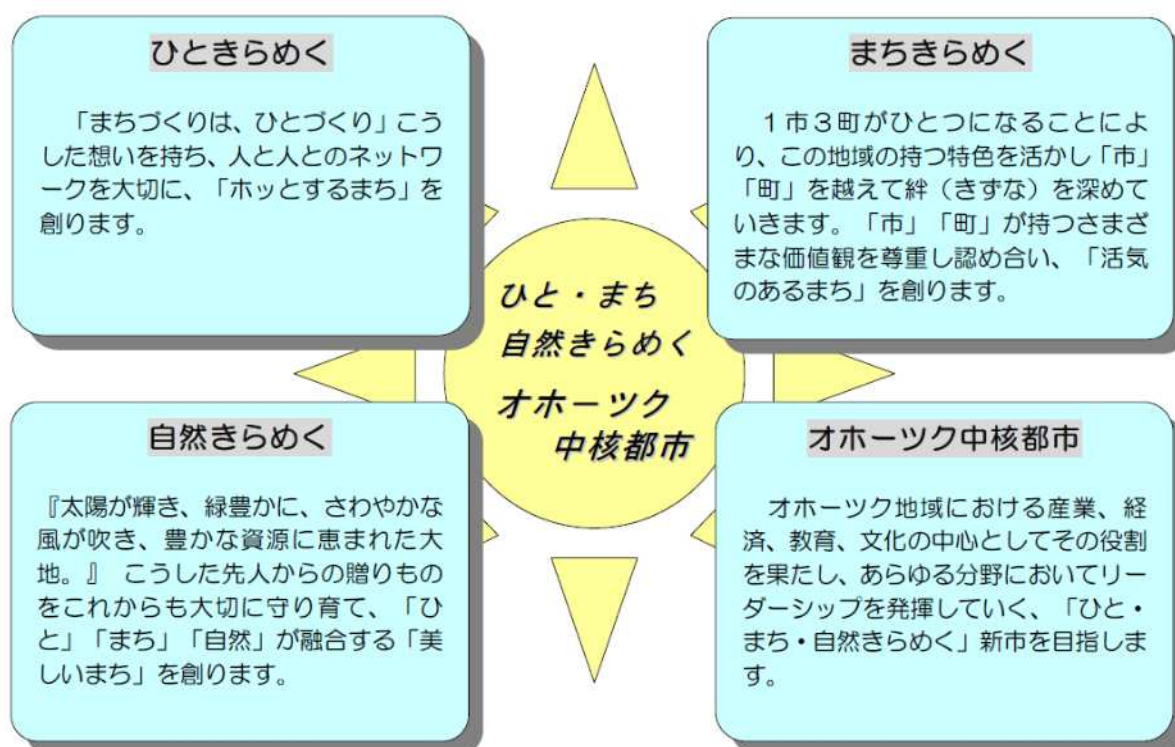
資料：全国都道府県市区町村別面積調

合併効果の検証

1. 新市まちづくり計画の検証

合併後の新市の将来方向を示す基本方針、財政計画等を示した「新市まちづくり計画」(平成17年2月・オホーツク圏北見地域合併協議会作成)では、新市の将来像を「ひと・まち・自然きらめく オホーツク中核都市」とし、6つの基本目標を定めて具体的な施策を推進しています。

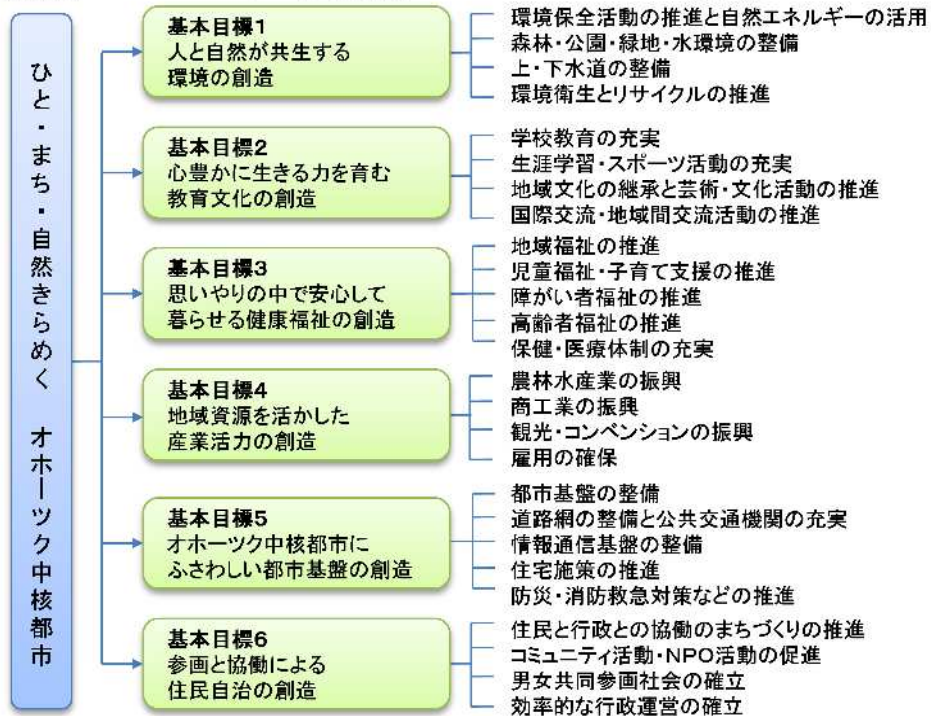
図表 新市の将来像



[将来像]

[6つの基本目標]

[施策]



(1)基本目標ごとの主な実施事業一覧

基本目標1 人と自然が共生する環境の創造

環境保全活動の推進と自然エネルギーの活用

事業名	事業概要	実施年度
環境基本計画の策定	平成30年度を計画目標年度に据え、全市にわたる環境保全の目標や施策の方針を明示化。	H19～H20
一般廃棄物処理基本計画の策定	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため平成21年3月に本計画を策定。	H18～H20
小型家電リサイクル事業	小型家電から希少金属などの資源確保の推進。 拠点回収ボックスの製作及び設置(6箇所)、特別回収の実施(4回)	H26～
北見地区スクラムミックス事業	端野町三区の山側に、し尿、浄化槽汚泥、下水汚泥の受入施設を建設し、混合貯留した後、移送管により浄化センターに送り処理を実施。	H18～H20
木質バイオマス利活用促進事業	木質ペレット燃料製造の実証試験や実態調査を実施。 また、一般住宅等への木質ペレットストーブ、ボイラーの導入助成を実施。	H19～H23・H25～
再生可能エネルギー活用推進事業	住宅用太陽光発電システムを導入する市民に対し、導入に要する経費の一部を補助。	H24・H26～
住宅用太陽光発電システム導入費補助金	住宅用太陽光発電システムを導入する市民に対し、導入に要する経費の一部を補助。	H18～
LED防犯灯設置費等助成事業	LED防犯灯の設置、もしくは更新のための補助制度の制定と実施。	H22～
サロマ湖ワッカネイチャーセンター施設整備事業	外壁を改修等による景観整備の実施。	H19

森林・公園・緑地・水環境の整備

事業名	事業概要	実施年度
環境調査事業	北見工大との共同研究により各自治区を対象に大気汚染、小河川の水質調査、幹線道路の騒音振動調査などの実施。	H18～
各公園再整備事業、都市公園安心安全対策緊急総合支援事業	都市公園の施設修繕及び平成23年度策定の公園長寿命化計画に基づき平成24年度より都市公園遊具の更新、改築を実施。	H18～
花いっぱい推進事業	市民と協働による緑豊かなまちづくりを目指し、地域での花を用いたまちづくりを実施。	H18～
緑化推進事業	緑を守る、緑を育てる、緑をいかすことにより緑豊かな自然環境とふれあうことのできる生活環境の創出を推進。	H18～
三輪及び小泉地区画整理関連公園整備事業	都市公園を計画的に整備することにより三輪地区及び小泉地区の全体の住環境の向上を図る。	H18～H20・H25～
ふるさと銀河線跡地整備関連公園整備事業	旧ふるさと銀河線跡地事業化計画を踏まえ、ゾーン別利活用に応じた公園緑地の整備を実施。	H23～
香りゃんせ公園整備事業	香りゃんせ公園の植栽整備や老朽化した噴水施設の修繕等を実施。	H18～
小石川関連公園整備事業	北海道が実施している小石川基幹河川改修事業に関連する事業として「緑の基本計画」に位置づけされている公園を整備。	H18～
小規模公園整備事業	市に帰属された未整備な公園引当について、計画段階から地域住民の参加(ワークショップ方式)による公園づくりを実施。	H18～
常呂町森林公園整備事業	記念塔施設について、市民や観光客が安全に利用できるよう外壁などの改修を実施。	H20

上・下水道の整備

事業名	事業概要	実施年度
広郷浄水場緊急整備事業	高濁度水が発生した場合においても、浄水処理が継続できるよう滞水池の新設、並びに、配水池の増設整備を実施。	H20-H21
上下水道関連施設等の耐震化	広郷浄水場・日の出沈砂池及び三輪ポンプ場等、重要な基幹施設の耐震化工事の実施。	H22-H26
スクラムMICS事業	し尿投入施設の整備。	H15-H18
栄浦終末処理場整備事業	し尿処理機能の向上等を目的とした、終末処理場設備の更新整備。	H18
常呂吉野浄水場更新工事	水道水の安定供給等を目的とした、浄水場の更新整備。	H18-H22
温根湯温泉地区近代化推進事業	水道水の安定供給等を目的とした、大和地区の施設(ポンプ場、配水池及び浄水場)及び平里地区の施設(ポンプ場及び配水池)等の更新整備を実施。	H18～

環境衛生とリサイクルの推進

事業名	事業概要	実施年度
合併処理浄化槽設置整備事業	下水道や集落排水の未普及地域での生活排水処理対策として、合併処理浄化槽の設置整備補助などを実施。	H18～
合同納骨塚整備	お墓やお骨の承継、管理が困難な方達のお骨を埋蔵する施設の建設整備。	H24～
ごみ処理施設整備事業(資源物処理・保管施設の建設)	「プラスチック製容器包装」等の再資源化ため、中間処理施設(北見市プラスチック処理センター)の整備を実施。	H18～H19
ごみ処理施設整備事業(基幹的設備改良工事)	施設の効率的な更新整備や保全管理を図るために長寿命化計画を策定の実施。	H24～
ごみ処理施設整備事業(最終処分場整備工事)	整備計画基づく、かさ上げ拡張整備を行い埋立期間の延長を図る。	H25～

基本目標 2 心豊かに生きる力を育む教育文化の創造

学校教育の充実

事業名	事業概要	実施年度
各地区小学校・中学校校舎等耐震化	小中学校の耐震診断と、結果に基づく耐震補強等の実施。	H19～
留辺蘂小学校改築事業	留辺蘂小学校の改築に係る基本実施設計の実施。	H26～
端野小学校の改築	端野小学校の移転改築。	H22～H27
端野中学校の改築	端野中学校の移転改築。	H19～H21
三輪小学校の改築	三輪小学校の移転改築。	H17～H18
情報教育機器等の整備	教育用コンピューターの更新整備。	H18～
学校ICT環境整備事業	教職員用コンピュータ及びネットワーク環境等の更新整備。	H21
木製机・椅子導入事業	木製机・椅子の導入及び更新整備。	H18～
除雪機購入事業	学校敷地内除雪用除雪機の整備。	H18～H22
スクールバス更新事業	遠距離通学を支援するスクールバスの導入。	H21～
特別支援教育帰省費助成事業	北見市外にある道立特別支援学校の寄宿舎に居住している児童生徒の帰省等に際し、一定の条件のもと帰省に係る交通費を助成。	H24～
北海道北見支援学校通学支援事業	北海道北見支援学校の小学部及び中学部に在学する児童生徒で、通学に際し、保護者による送迎が困難な児童生徒の通学費を助成。	H20～
学校図書館担当職員配置事業	学校図書館において蔵書管理をはじめ利用する児童生徒への読書活動や学習活動への利用を支援する学校司書を配置。	H26～
いきいきした学校づくり推進事業	国際理解をはじめ、地域、情報、環境、福祉、健康などの分野の特色ある授業及び教育活動を実施する総合的な学習時間の推進。	H18～
スクールカウンセラー配置事業	心の問題の専門家として児童生徒や保護者の悩みを聞き、教育員のサポートに当たる専門員を配置。	H18～
特別支援教育指導事業(支援員の配置)	発達障がいや肢体不自由児童生徒の学校生活における介助支援を行う支援員を配置。	H18～
小中学校教育活動支援講師配置事業	ティームティーチングや少人数指導、習熟度別指導など、補充的、発展的な指導等に従事する支援講師を配置。	H18～
いじめ・不登校対応コーディネーター配置事業	いじめ、不登校の未然防止や児童生徒の個別支援などの対策立案、実施について、関係機関との調整と助言を行うコーディネーターを配置。	H26～
特別支援教育コーディネーター配置事業	支援を必要とする児童生徒の保護者への相談窓口とし、校内外の関係者の間の連絡調整を図る等を目的とするコーディネーターを配置。	H27
奨学金支給事業	学業が優良で品行が善良、かつ経済的理由により修学が困難な高等学校在学生に対する奨学金を支給。	H18～
学校給食センター整備事業	施設及び設備機器の補修及び整備更新。	H25～
常呂学校給食センター改修事業	施設及び設備機器の補修及び整備更新。	H25
留辺蘂学校給食センター改修事業	設備機器等の整備更新。	H20
留辺蘂学校給食センター改築事業	留辺蘂学校給食センターの改築に係る基本実施設計の実施。	H26～H27
北見市常呂高等学校通学費補助金	北海道常呂高等学校の2間口を維持を目的とする通学する生徒の保護者に対する通学費補助。	H18～

生涯学習・スポーツ活動の充実

事業名	事業概要	実施年度
北見市立中央図書館整備事業	中央図書館の移転改築。	H23～H27
北見市民温水プール整備事業	北見市民温水プールの移転改築。	H23～H26
常呂町カーリングホール整備事業	常呂町カーリングホールの移転改築。	H23～H25
武道館整備事業	武道館の建設。	H23～H25
市民スケートリンク整備事業	市民スケートリンクの移転改築。	H22～H26
屯田の杜野球場施設整備事業	屯田の杜野球場内施設の改修整備。	H21～H22
屯田の杜公園多目的グラウンド整備事業	グラウンドの芝生化改修工事及び維持管理車輛及び保管用庫車、散水機、グラウンド備品の整備を実施。	H26～H27
グリーンクアパークゴルフ場整備事業	端野町グリーンクアパークゴルフ場のコース増設。	H20～H21
中央公民館エレベーター設置	11人乗りエレベーター設置。	H18
八方台スキー場人口降雪機整備事業	人工降雪機の更新整備。	H21
八方台スキー場圧雪更新事業	圧雪車の更新と導入。	H19
旭運動公園テニスコート整備事業	テニスコート整備工事(砂入り人工芝化)、休憩所トイレ等改修工事(トイレ水洗化等)。	H26
留辺蘂町青少年会館改修事業	男女トイレ水洗化工事。	H19
図書館システム整備事業(デジタル化・システム構築)	図書館システムの整備及び地域資料デジタル化ツール導入等。	H25～H27
中央図書館整備事業	地域への情報発信機能を持つ中核図書館として、図書館総合情報管理システムを構築。	H18～H19
留辺蘂図書館施設・設備の整備	ブラウジングコーナー照明設備改修、床暖房配管設備一式修繕や暖房用ボイラー交換等の実施。	H18～H27
サロマ湖100kmウルトラマラソン	日本陸上競技連盟公認ウルトラマラソンを開催。	H18～

地域文化の継承と芸術・文化活動の推進

事業名	事業概要	実施年度
北見市民会館大規模改修事業	耐震大規模改修工事の実施。	H22～H24
端野町公民館整備事業	暖房温水器改修取替工事の実施。	H26
ところ遺跡の森修復事業	復元竪穴住居の老朽化に伴う茅葺の葺き替え、及び屋根材の取替等の実施。	H18～H25
史跡「常呂遺跡」公園整備事業	史跡整備専門委員会議実施。また、史跡整備基本構想・計画の検討と作成及び遺跡の森復元竪穴住居再建の実施設計。	H18～
北見市立常呂図書館移動図書館車更新事業	移動図書館車の更新。	H23
スポーツ交流事業(スポーツ合宿)	スポーツ合宿実行委員会への補助。	H18～
常呂遺跡世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進のため、その基礎となる史跡常呂遺跡の整備と調査を進め、その学術的価値、重要性を明らかにし、その機運の醸成を図る各種事業を展開。	H20～
市民ホール自主文化事業	音楽、演劇、伝統芸能など多方面にわたる芸術鑑賞事業の実施。	H18～H26
端野町公民館文化鑑賞推進事業	音楽、演劇、伝統芸能等、多くのジャンルの舞台芸術を実施。	H23～
北見文化財マップ・ガイドブック製作事業	北見市全体を網羅した文化財マップ、同ガイドブックを制作、配布 各2,000部作成。	H27

国際交流・地域間交流活動の推進

事業名	事業概要	実施年度
姉妹・友好都市交流事業の推進	盟約を結ぶことになった縁やこれまでの交流経緯、相手都市の意向などを尊重しながら国内4都市、海外4都市との物的、人的交流など様々な分野での交流を実施。	H18～

基本目標3 思いやりの中で安心して暮らせる健康福祉の創造

地域福祉の充実

事業名	事業概要	実施年度
地域福祉計画の策定と推進	社会環境や生活課題の変化を踏まえた地域福祉の推進に資するため第1期改定計画を策定。	H20～
生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の段階の自立支援策強化を図るため、「自立相談支援事業」や「住居確保給付金」等を実施。	H27～

児童福祉・子育て支援の推進

事業名	事業概要	実施年度
医療費助成事業(乳幼児等、重度心身障害者、ひとり親家庭等)	乳幼児等、重度心身障害者、ひとり親家庭等の各医療費助成について、市単独事業により、自己負担が初診時一部負担となる対象を拡大。	H23～
保育計画策定経費	北見市次世代育成支援行動計画の保育、子育て支援に係る基本施策を補完する計画として、保育施設整備及び事業実施計画を策定。	H18
子育て相談センター運営管理費(常呂自治区)	常呂自治区の子育て相談センターにおいて、「子育て相談」「子育てに関する情報提供」等の事業を実施。	H18
北光保育園増築事業費補助金	保護者の就労形態と保育環境の変化に伴う3歳未満児の入園申込み増大に対応するため、北光保育園の園舎を増築。	H18
相内保育園改築事業費(実施設計)	相内地域公共施設の複合化事業に伴う相内保育園の改築実施設計の実施。	H19
相内保育園改築事業費(改築工事等)	相内地域公共施設の複合化事業に伴う相内保育園の新築整備。	H20
光西保育園移転改築事業費補助金	光西保育園の民間移管に伴う移転改築事業への助成と、光西子育て支援センターの整備。	H19
小桜保育所改築事業費(実施計画)	小桜保育所の改築事業に係る実施設計の実施。	H20
小桜保育所改築事業費(改築工事等)	小桜保育所の改築工事の実施。	H21
法人立保育園運営費補助金(病児保育(体調不良児型)事業)	北進保育園で開始した病児保育(体調不良児型)事業に対する補助。	H21
留辺蘂子育て相談センター整備事業費	さかえ保育園内に留辺蘂子育て相談センターの整備。	H24
南保育園移転改築事業費補助金	南保育園の民間移管に伴う移転改築事業への助成。	H24
法人立保育園運営費補助金	南保育園で開始した病後児保育事業に対する補助。	H25
子育て相談センター運営管理費(常呂自治区)	常呂児童館内に常呂子育て相談センターの開設。	H25
延長保育事業	未実施であった市立保育園8園での延長保育事業の開始。	H26
北見中央保育園改築事業費	中央保育園の改築に係る実施設計の実施。	H27
北見市子育てママさんリフレッシュ事業	保護者の育児疲れや育児への不安等を早期に解消し、心身のリフレッシュを図ることを目的に、一時的な保育サービス(一時預かり)の提供。	H27
北見市プレママさんの赤ちゃんふれあい事業	初めての出産を控えた妊婦さんの育児不安の解消を目的とした、各種事業の実施。	H27
子ども総合支援センター建設事業	総合的な支援体制と療育環境の充実を図るため、新たな施設の整備を実施。	H22
次世代育成支援行動計画の策定と推進	子育て支援に係る指針である「北見市次世代育成支援行動計画」の進捗状況の把握、点検を実施。	H18～H26
子ども・子育て支援事業計画の策定と推進	「北見市子ども・子育て支援事業計画」の各種施策について、北見市子ども子育て会議において進行管理。	H27～
北見市多子世帯子育て支援事業	市内で2人以上の児童(18歳以下)がいる世帯に5,000円分の商品券を交付。	H27
相内児童館整備事業	公共施設複合化整備事業の一施設として相内児童館を建設。	H19～H20
東相内児童センター整備事業	公共施設複合化整備事業の一施設として、東相内児童センターを建設。	H26～

障がい者福祉の推進

事業名	事業概要	実施年度
北見市障がい者計画策定事業	北見地域における障がい者の現状や生活課題を洗い出すとともに、障がい福祉施策を効果的に推進するため北見市障がい者計画を策定。	H18～
障がい者相談支援センターの設置	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障がい福祉サービスの利用援助など必要な支援を実施。	H18～
成年後見支援センターの設置	後見人制度の普及及び利用促進を目的とする成年後見支援センターを設置。	H26～

高齢者福祉の推進

事業名	事業概要	実施年度
北見市高齢者・障がい者に対するバス料金助成事業	高齢者の明るく豊かな生活を支援するため、また障がい者の自立と社会参加を支援するため、バス料金の一部を助成。	H21～
敬老会開催等経費	永年、北見市の発展に貢献されてきた高齢者をねぎらい、健康と長寿をお祝いするとともに、市民への敬老思想の啓発を目的として、敬老会を実施。	H18～
特別養護老人ホーム整備事業	地域密着型特別養護老人ホームの新設整備の他、介護療養型医療施設を特別養護老人ホームへ転換整備。	H18～
地域包括支援センターの設置事業	高齢者の総合相談窓口として地位包括支援センターを増設し、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメント等の包括的支援事業を行い、地域包括ケアシステムを推進。	H18～
徘徊高齢者の捜索・支援「SOSネットワーク」事業	「メール@きたみ」を活用し、「介護あったか見守り情報」として行方不明高齢者等の情報をメール配信するなど、捜査活動等を支援。	H23～
老人ホーム施設整備事業	病弱介護対象者のための特殊浴槽設置。	H21
老人ホーム車更新	医療機関等への送迎用車両更新。	H19
養護老人ホーム運営事業	介護事業者支援システムの更新等、施設設備の更新整備。	H26
養護老人ホーム整備事業	木質チップボイラーの導入。	H26
養護老人ホーム施設整備事業	給湯・循環ポンプの取替や冷凍庫・食器保管庫の更新等、施設設備の更新整備。	H27

保健・医療体制の充実

事業名	事業概要	実施年度
特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)を受けたご夫婦を対象に、経済的な負担の軽減を図るため、その治療に要する費用の一部を助成。	H23～
5歳児健康相談事業	障がいの早期発見と早期支援を目的として、5歳児健康相談を実施。	H25～
肝がん検診事業	肝がん及びウイルス性肝炎、あるいはウイルス以外の肝硬変や肝がんへと進行する病態の早期診断を目的とした肝がん検診等の実施。	H27～
北見赤十字病院改築支援事業	北見赤十字病院の移転改築。	H22～H27
常呂厚生病院運営費補助事業	地域医療体制の維持を目的とした病院運営費への補助。	H19～
看護師等修学資金貸付事業	北見医師会看護専門学校の学生を対象として地元医療機関に勤務する看護師の確保を目的に、修学資金貸付制度を新設。	H25～
救急医療等支援事業	民間医療機関が担うことのできる困難な政策的医療各部門の収支不足に対して特別交付税を財源に支援を実施。	H21～

基本目標 4 地域資源を活かした産業活力の創造

農林水産業の振興

事業名	事業概要	実施年度
草地開発整備事業「畜産担い手育成総合整備「北見中央地区」	草地及び畜舎等の整備を実施。	H19～H22
道営草地整備事業「公共牧場整備型地区」	北見市営本沢牧場、北見市営花園牧場及び北見市営大和牧場の草地及び施設整備を実施。	H22～H27
北見田園空間情報センター運営管理事業	農村地域の多面的機能を地域内外へ広く情報発信。	H18～
北見鳥獣被害防止対策事業	エゾシカ等、野生鳥獣による農林業被害軽減のため、総合的な被害防止対策を実施。	H22～
北見市農業振興会議負担金	北見市及び農業等の農業関係機関で新たに「北見市農業振興会議」を組織し、農業を取り巻く諸課題に対応。	H18～
新規就農支援事業	担い手の育成、確保、さらにはパートナー対策など就農人口の確保が重要であるため、農業研修生や新規参入就農者の受け入れを実施。	H24～
農地・水・環境保全向上対策事業	農業農村の基盤を支える活動や景観植物の植生、ゴミの撤去などの農村環境向上の活動を支援。	H19～H23
農地・水保全管理支払推進事業	農業農村の基盤を支える活動や景観植物の植生、ゴミの撤去などの農村環境向上の活動を支援。	H24～H25
多面的機能支払推進事業	農業農村の基盤を支える活動や景観植物の植生、ゴミの撤去などの農村環境向上の活動を支援。	H26～
持続的農業・農村づくり促進特別対策事業	地域農業を促進するために農業者が必要な整備を積極的に取り組めるよう、北海道と市が連携して農家負担の軽減を実施。	H18～H22
食料供給基盤強化特別対策事業	地域農業を促進するために農業者が必要な整備を積極的に取り組めるよう、北海道と市が連携して農家負担の軽減を実施。	H23～H27
国営土地改良事業費（債務負担行為）	国営土地改良事業に係る負担金償還に要した経費。	H18～H26
国営造成施設管理体制整備促進事業	地域の農業構造やエネルギー需給構造の変化等に対応しつつ、適切な管理水準を確保するための体制の整備・強化を実施。	H18～
基幹水利施設管理事業	富里ダムについて、かんがい用水の合理的な利用を促し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図るため、適正な維持管理を実施。	H18～
市有林整備事業	市有林の公益的機能を維持するため間伐等の保育施業や野ねずみ駆除など実施。	H18～
森林整備推進対策事業	一般民有林の植栽や下刈、間伐等の保育施業を推進するため森林所有者に対して補助を実施。	H18～
臨森林型産業都市形成推進事業	地材地消を基本に「川上から川下まで」の林業振興施策を推進し、森林、林業に関わる産業の育成や森林文化の情報発信を実施。	H18～
水産基盤整備事業	常呂漁港の衛生管理型漁港に向けた拡張整備及び栄浦漁港の機能保全に係る計画策定等を実施。	H18～
ホタテ貝殻利用漁場造成事業	粉碎したホタテ貝殻を散布し漁場の造成を実施。	H22・H24・H26
サロマ湖漁港防氷堤維持管理事業	サロマ湖第1湖口、第2湖口からの流水流入を防ぐための防氷堤（アイスブーム）の取付、取外しなどの維持管理を実施。	H22～
漁業振興施設等整備事業	漁港汚水処理施設及びホタテエキス精製施設等、漁業振興関連施設の整備。	H21～

商工業の振興

事業名	事業概要	実施年度
地場産品高付加価値化事業	豊富で質が高い北見地域の農林水産資源を活用した製品開発や技術開発など、一次産品の高付加価値化推進に向けた事業への支援を実施。	H18～
北見市プレミアム商品券発行事業	市内の消費喚起、地域経済の活性化を図ることを目的に、市内の商店や事業所で使用できる15%のプレミアム付商品券を発行。	H21・H27
中心街地活性化の推進	中心市街地に賑わいを創出するため、経済団体、事業者、地域住民などを中心に市民参加型のまちづくりを展開。中心市街地集客力アップ事業等、各種イベント開催に対し支援を実施。	H18～
連携構築支援事業費	産業クラスター構築による地域経済活性化のため地元中小企業等を支援することを目的に販路拡大や新商品新技術の開発を支援。	H18～
まちきた大通ビル改修事業	まちきた大通ビルの安全確保と新たな駐車場の整備の他、耐震等調査について実施。	H26～

観光・コンベンションの振興

事業名	事業概要	実施年度
原動機付自転車新課税標識導入事業(「ご当地ナンバープレート」の導入)	「カーリングストーン」をモチーフにデザインされた「ご当地ナンバープレート」を北海道内で最初に導入。	H22
新北見型観光推進プロジェクト事業	さまざまな施策を通じ北見市の魅力を国内外に発信するなど、地域観光資源を活かした観光振興の取組を展開。	H19～
コンベンション推進事業	全国、全道規模の大会、会議、学会、各種イベント等の開催を誘致促進するとともに、その開催を円滑に推進するための仕組みづくりを官民一体となって推進。	H19～
緊急雇用創出推進事業	北見の物産及び観光PRを目的として、全国規模の食関連イベントへ積極的に出展し、本市の知名度向上を推進。	H22～H24
各種地域イベント推進事業	北見の3大まつり及び各地域のイベント等の開催支援。	H19～
端野カレーライスマラソン	端野カレーライスマラソンへの開催支援補助。	H18～
グリーンパーク整備事業	端野町交流促進センター「のんたの湯」の建物本体の点検修繕や機械設備の取り替え整備。	H24～
温根湯温泉街再生整備事業	河畔周辺広場の整備など観光地にふさわしい景観整備と、山の水族館の道の駅「おんねゆ温泉」内への移転改築。	H20～H24
滝の湯温泉源予備ポンプ整備事業	安定した温泉の供給を確保するため、汲み上げるポンプ部品などを交換整備。	H18・H22・H26

雇用の確保

事業名	事業概要	実施年度
北見市中小企業振興基本条例の制定、及び推進事業	中小企業の振興を通じ地域経済の健全な発展及び市民生活の向上を図ることを目的として、北見市中小企業振興基本条例を制定。	H23～
北見地域季節労働者通年雇用促進協議会への負担	季節労働者の通年雇用化を図っていくことを目的とする、北見地域季節労働者通年雇用促進協議会への活動支援。	H19～
雇用創造推進事業	実践型地域雇用創造事業に関連した「食」、「観光」の各実践メニューの開発や求職者向けのスキルアップや就職活動等各種セミナーを実施。	H26～
北見市雇用・就業サポートセンター拡充事業	未就職者や失業者の就職に対するサポートの推進。	H24
技能振興都市宣言及び推進事業	平成19年1月31日に技能振興都市宣言を行い、技能功労者表彰などの推進事業を実施。	H18～

基本目標5 オホーツク中核都市にふさわしい都市基盤の創造

都市基盤の整備

事業名	事業概要	実施年度
景観形成推進事業	「北見市景観計画」の策定の他、市民、事業者および行政が協働し、景観まちづくりを推進するため、フォーラムやフォトコンテストなど市民啓発活動を実施。	H24～
都市計画基礎調査及び策定	新市の都市づくりの理念や全体構想、地域別構想等を示す「都市計画マスタープラン」を策定。	H18～H27
住居表示整備事業	三輪地区、美山地区における字名変更を実施。	H18～H24
三輪南土地区画整理事業	三輪小通や区画整理事業内の道路整備を行い、三輪南土地区画整理事業の換地処分を完了。	H18～H19
複合交通ゾーン整備事業	交通結節機能の向上等を図るため北見駅前広場の再整備を実施。	H26～

道路網の整備と公共交通機関の充実

事業名	事業概要	実施年度
道路整備事業	快適な生活環境と交通安全向上ため、未整備路線の整備を実施。	H18～
高規格幹線道路の整備促進	北海道横断自動車道や遠軽北見道路の未着手区間の早期事業着手に向けて、要望活動を実施。	H18～
雪寒補助建設機械等更新事業	市道の安定した維持管理及び安全で快適な交通環境を確保を目的として、建設機械の計画的な更新を実施。	H18～
歩道除雪車増車事業	歩道除雪用除雪車両の増車整備。	H18～
車道除雪車増車事業	車道除雪用除雪車両の増車整備。	H26～
地域交流案内標識整備事業	「地域交流案内標識整備事業ガイドライン」を策定し、案内標識を整備。	H21～H27
交通バリアフリー化整備事業	歩道利用者の利便性及び安全性の向上を目的とする歩道のバリアフリー化を実施。	H19～
道路改良舗装事業	市民及び市道利用者の安全で快適な道路交通を確保を目的とする道路改良、舗装整備の実施。	H18～
中央通り電柱美化装化	道道留辺藪停車場線の拡幅に伴う北電柱及びNTT柱の美化装化。	H18
交通ターミナル改築事業	常呂自治区交通ターミナルの改築整備。	H27

情報通信基盤の整備

事業名	事業概要	実施年度
地図情報システム整備事業	評価事務の効率化と課税客体の的確な把握を目的として、端野自治区において未整備だったデジタル地番図及び家屋配置図の整備を実施。	H25
テレビ放送の地上波デジタル化整備事業	国の補助制度等を活用しデジタル中継局や共聴施設の整備を推進。	H20～H26
議会中継インターネット配信事業	市民にとってより開かれた議会となることを目的とし、本会議の中継及び録画をインターネットで配信。	H24

住宅施策の推進

事業名	事業概要	実施年度
住宅マスタープラン策定事業	北見市の将来像やまちづくりの目標を確立し、それを実現するための方針などを定めたまちづくりの基本となる計画の策定。	H20・H25
住宅リフォーム助成事業及び住宅省エネ・バリアフリー改修補助事業	安全、安心で快適な住環境の整備並びに市内産業の振興及び雇用の安定を図ることを目的として、住宅リフォーム助成を実施。 環境負荷の低減や安全、安心な住環境の整備、市内産業の活性化等を図ることを目的として、住宅省エネ、バリアフリー改修補助を実施。	H22～H24・H26～
借上市営住宅整備事業	北見市借上市営住宅制度により建設された民間賃貸住宅を市が借り上げ市営住宅として供給。	H19～H21・H24
市営住宅改善・改修事業	市営住宅の居住性向上や長寿命化を目的とし、浴室のユニットバス化、灯油の集中供給設備、3点(浴室、台所、洗面)給湯設備の改善及び外壁・屋根等の改修整備を実施。	H18～
高栄団地建替事業	高齢社会に対応したユニバーサルデザインの住宅へと建替を実施。また、福祉サービスと連携したシルバーハウジング住戸も整備。	H18～

防災・消防救急対策などの推進

事業名	事業概要	実施年度
常呂自治区豊浜地区避難路整備事業	津波避難対策として、豊浜地区住民が迅速安全に避難するための避難路を整備。	H24～H27
北見市防災行政無線(同報系)更新整備	常呂自治区における的確な災害応急対策活動の実施及び地域住民の安全、安心を確保することを目的に、同報系防災行政無線システムの設備更新整備を実施。	H23～H24
消防本部・消防署・統合詰所庁舎移転新築整備事業	市民の安全・安心を守る防災拠点として消防団統合詰所との併設を含め新庁舎建設を計画。	H26～
消防署留辺蘂支署移転改築整備事業	市民の安全・安心を守る防災拠点として、移転改築を計画。	H27～
通信無線施設拡充整備事業(デジタル化)	消防救急無線のデジタル化整備。	H23～H25
通信指令システム更新整備事業	通信指令システムの更新整備。	H19～
通信無線施設拡充整備事業(召集サイレンシステムデジタル化)	消防団召集用サイレンシステムのデジタル化整備。	H27～
消防署西出張所庁舎耐震改修整備事業	消防署西出張所庁舎の耐震設計及び耐震補強工事の実施。	H27～
消防自動車整備事業	消防車両の更新整備。	H18～
救急高度化推進整備事業(高規格救急自動車整備事業)	高規格救急自動車及び積載機材の更新整備。	H20・H23～
消防水利施設整備事業	市街地及び準市街地の無水利地域の解消と防災体制の強化を目的として、消火栓及び防火水槽の更新整備を実施。	H18～
北見消防団第9分団施設移転改築整備事業	北見消防団第9分団(東相内分団)施設の移転改築。	H26～H27
救急高度化推進整備事業(WS整備事業)	北見赤十字病院内にワークステーションを開設し、各種研修、実習、訓練等を実施。	H27～

基本目標6 参画と協働による住民自治の創造

住民と行政との協働のまちづくりの推進

事業名	事業概要	実施年度
まちづくり基本条例の制定	市政の基本理念や市民参加等に関する基本事項を定めた、行政運営の最高規範となる「北見市まちづくり基本条例」を整備。	H18～H22
住民投票条例の制定	市政に関する重要な事項について、住民の意思を直接確認するための住民投票制度を整備。	H25～H27
情報システム構築業務委託	情報ネットワーク機器等の更新整備。	H19～H21
北見市民憲章制定事業	合併により誕生した新「北見市」の市民の一体感を醸成するとともに守るべき規範やまちづくりの行動目標となる市民憲章を新たに制定。	H19
広報広聴事業	北見市パブリックコメント手続実施要綱の作成や北見市Facebook 活用要綱を定め、北見市が行うイベントや募集のお知らせ、災害時などの緊急情報等をリアルタイムに情報発信。	H26～
北見市住民自治推進交付金	地域の相互扶助意識の向上を図り、地域の各種活動団体の連携を強化して、地域の持つ総合力を発揮し、地方分権、地域主権の時代にふさわしい住民自治のまちづくりを推進することを目的として交付。	H21～

コミュニティ活動・NPO活動の促進

事業名	事業概要	実施年度
まちづくりパワー支援補助金	市民団体が自ら発意、企画、実践する地域活性化に向けた自主的なまちづくり活動への支援を実施。	H19～

男女共同参画社会の確立

事業名	事業概要	実施年度
男女共同参加プラン推進事業	平成18年7月に「北見市男女共同参画を推進するための条例」を、また、平成20年2月に男女共同参画基本計画である「男女共同参画プランきたみ」を策定。	H18～
北見市DV防止活動支援連絡会議の設置	DV被害者の安全確保と保護及び自立支援に向け、関係部局の連携、協力を促進することを目的として、北見市DV防止活動支援連絡会議を設置。	H21

効率的な行政運営の確立

事業名	事業概要	実施年度
行政改革大綱策定	合併の効果を最大限に発揮できる新しい行政システムの構築に向け、行財政改革の推進に積極的に取り組むことを目的とし、行財政改革大綱を策定。	H18～
ワンストップサービス推進事業	市民サービスの向上を目的とする窓口運営体制の見直し等、業務改善を実施。	H25～
公共施設マネジメント推進事業	公共施設が抱える課題を明確にし、公共施設マネジメントについての理解を深め、将来の公共施設の望ましいあり方を検討する基礎となる「北見市公共施設マネジメント基本計画」を策定。	H26～
公用車購入事業	更新基準に基づき、公用車両の更新整備。	H21
文書管理システム・電子決裁システム構築事業	行政事務の効率化、電子的な文書保存による保存の容易化、省スペース化等を目的とした文書管理システムの導入。	H25
新市庁舎建設事業	新市庁舎建設に係る基本・実施設計の実施。	H26～
常呂総合支所改修事業	常呂総合支所屋上防水等の改修整備。	H18～H19
留辺蘂総合支所改修事業	留辺蘂総合支所の庁舎ボイラー自動制御機器更新、庁舎屋上防水改修等の実施。	H21・H25～H26

(2) 財政計画における検証

平成17年2月に策定された「新市まちづくり計画」に盛り込まれた財政計画について、各年度末決算との比較による検証を行いました。以下にその結果を示します。

図表 新市まちづくり計画における財政計画と決算の比較(歳入)

(単位:百万円)

歳入		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税	計画(A)	13,261	13,230	13,201	13,170	13,141	13,110	13,053	12,996	12,938	12,881	12,823
	決算(B)	13,612	13,423	14,458	14,188	13,643	13,867	14,210	13,999	14,149	14,360	14,051
	差額(B-A)	351	193	1,257	1,018	502	757	1,157	1,003	1,211	1,479	1,228
地方譲与税	計画(A)	1,149	1,149	1,149	1,149	1,149	1,149	1,149	1,149	1,149	1,149	1,149
	決算(B)	1,433	1,886	982	944	886	774	753	783	671	641	671
	差額(B-A)	284	737	167	205	263	375	396	366	478	508	478
各種交付金	計画(A)	2,363	2,362	2,362	2,361	2,361	2,360	2,357	2,354	2,351	2,348	2,345
	決算(B)	2,260	2,239	1,972	1,810	1,758	1,736	1,652	1,563	1,625	1,813	2,804
	差額(B-A)	103	123	390	551	603	624	705	791	726	535	459
地方交付税	計画(A)	16,845	16,442	16,026	15,647	15,235	15,042	14,934	15,102	15,219	15,316	15,407
	決算(B)	17,206	17,289	16,727	16,826	17,425	18,528	18,526	19,419	19,352	19,364	19,267
	差額(B-A)	361	847	701	1,179	2,190	3,486	3,592	4,317	4,133	4,048	3,860
分担金・負担金・寄附金	計画(A)	628	700	755	754	658	658	628	628	628	628	628
	決算(B)	590	610	630	653	829	687	691	670	821	755	779
	差額(B-A)	38	90	125	101	171	29	63	42	193	127	151
使用料・手数料	計画(A)	1,902	1,907	1,909	1,911	1,916	1,916	1,916	1,916	1,921	1,921	1,921
	決算(B)	1,782	1,719	1,714	1,578	1,532	1,549	1,646	1,620	1,615	1,593	1,574
	差額(B-A)	120	188	195	333	384	367	270	296	306	328	347
国庫支出金	計画(A)	5,786	6,232	6,307	7,078	6,685	6,766	6,280	6,245	6,284	6,828	5,745
	決算(B)	5,433	4,959	5,013	5,172	10,116	7,785	7,564	7,617	9,239	8,386	10,547
	差額(B-A)	353	1,273	1,294	1,906	3,431	1,019	1,284	1,372	2,955	1,558	4,802
道支出金	計画(A)	2,752	1,903	1,919	1,914	1,903	1,722	1,763	1,720	1,720	1,720	1,720
	決算(B)	2,235	4,280	2,919	2,752	3,686	4,082	3,509	3,663	3,576	3,565	3,858
	差額(B-A)	517	2,377	1,000	838	1,783	2,360	1,746	1,943	1,856	1,845	2,138
財産収入	計画(A)	498	285	281	280	290	290	289	289	289	289	279
	決算(B)	308	190	232	466	160	116	157	167	137	132	95
	差額(B-A)	190	95	49	186	130	174	132	122	152	157	184
繰入金・繰越金	計画(A)	1,278	1,177	1,706	1,095	1,066	729	257	248	158	55	0
	決算(B)	1,787	2,832	8,321	2,110	1,104	5,945	1,271	664	730	2,195	547
	差額(B-A)	509	1,655	6,615	1,015	38	5,216	1,014	416	572	2,140	547
諸収入	計画(A)	10,929	11,056	11,125	11,143	11,046	11,042	11,042	11,042	11,039	11,039	10,989
	決算(B)	10,767	12,775	8,738	7,631	7,612	8,131	7,214	6,644	6,634	6,096	6,409
	差額(B-A)	162	1,719	2,387	3,512	3,434	2,911	3,828	4,398	4,405	4,943	4,580
地方債	計画(A)	6,945	8,846	7,398	9,086	7,716	6,642	7,199	7,780	5,976	4,752	5,677
	決算(B)	5,819	7,253	7,519	6,510	5,804	7,300	8,152	8,296	10,509	11,162	12,363
	差額(B-A)	1,126	1,593	121	2,576	1,912	658	953	516	4,533	6,410	6,686
歳入合計	計画(A)	64,336	65,289	64,138	65,588	63,166	61,426	60,867	61,469	59,672	58,926	58,683
	決算(B)	63,232	69,455	69,225	60,640	64,555	70,500	65,345	65,105	69,058	70,062	72,965
	差額(B-A)	1,104	4,166	5,087	4,948	1,389	9,074	4,478	3,636	9,386	11,136	14,282

注1) 計画は「新市まちづくり計画」(オホーツク圏北見地域合併協議会、平成17年2月)における財政計画による。(いずれも普通会計ベース)

注2) 決算は「地方財政状況調査(決算統計)」(総務省)による。(普通会計ベース)

注3) 各種交付金は利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計

図表 新市まちづくり計画における財政計画と決算の比較(歳出)

(単位:百万円)

歳出		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	計画(A)	10,210	10,238	10,141	9,853	9,644	9,464	9,088	8,892	8,896	8,499	8,169
	決算(B)	10,149	11,023	10,412	10,062	10,110	9,819	8,954	9,291	9,160	8,591	8,676
	差額(B-A)	61	785	271	209	466	355	134	399	264	92	507
扶助費	計画(A)	5,981	6,311	6,308	6,305	6,303	6,300	6,286	6,272	6,258	6,244	6,230
	決算(B)	6,053	6,407	6,582	6,768	7,213	8,747	9,155	9,501	9,798	10,408	10,301
	差額(B-A)	72	96	274	463	910	2,447	2,869	3,229	3,540	4,164	4,071
公債費	計画(A)	9,610	9,334	9,211	9,318	9,613	9,648	9,575	9,730	8,691	8,147	8,077
	決算(B)	9,235	9,081	9,039	8,892	8,949	9,219	9,266	8,770	8,593	8,586	7,934
	差額(B-A)	375	253	172	426	664	429	309	960	98	439	143
物件費	計画(A)	7,493	6,298	6,103	5,909	5,714	5,519	5,569	5,619	5,669	5,719	5,769
	決算(B)	6,570	7,111	7,073	6,761	7,223	7,288	7,617	7,298	7,466	8,859	8,546
	差額(B-A)	923	813	970	852	1,509	1,769	2,048	1,679	1,797	3,140	2,777
維持補修費	計画(A)	1,736	1,736	1,736	1,736	1,736	1,736	1,736	1,756	1,776	1,796	1,796
	決算(B)	1,789	1,504	1,323	1,725	2,018	1,875	1,942	2,155	2,317	2,970	2,634
	差額(B-A)	53	232	413	11	282	139	206	399	541	1,174	838
補助費等	計画(A)	6,415	7,036	6,611	6,996	6,017	5,841	5,930	5,966	5,963	5,966	5,959
	決算(B)	6,870	7,917	12,653	7,269	8,819	6,469	7,731	7,491	8,242	8,537	9,836
	差額(B-A)	455	881	6,042	273	2,802	628	1,801	1,525	2,279	2,571	3,877
積立金	計画(A)	907	1,953	1,983	1,828	663	586	676	587	1,575	2,270	2,075
	決算(B)	868	2,115	3,316	2,156	762	6,925	92	96	565	88	187
	差額(B-A)	39	162	1,333	328	99	6,339	584	491	1,010	2,182	1,888
投資・出資金・貸付金	計画(A)	9,988	9,988	9,988	9,988	9,988	9,988	9,988	9,988	9,988	9,988	9,988
	決算(B)	9,660	10,564	6,903	6,208	6,194	6,069	5,875	5,506	5,180	4,842	5,156
	差額(B-A)	328	576	3,085	3,780	3,794	3,919	4,113	4,482	4,808	5,146	4,832
繰出金	計画(A)	3,329	3,365	3,401	3,436	3,471	3,506	3,554	3,602	3,648	3,695	3,739
	決算(B)	3,571	3,738	3,765	3,705	3,783	4,244	4,320	4,356	4,432	4,648	4,846
	差額(B-A)	242	373	364	269	312	738	766	754	784	953	1,107
普通建設事業費	計画(A)	8,667	9,030	8,656	10,219	10,017	8,838	8,465	9,057	7,208	6,602	6,881
	決算(B)	8,307	9,859	7,949	6,731	9,116	9,330	9,972	10,222	12,921	12,157	14,367
	差額(B-A)	360	829	707	3,488	901	492	1,507	1,165	5,713	5,555	7,486
歳出合計	計画(A)	64,336	65,289	64,138	65,588	63,166	61,426	60,867	61,469	59,672	58,926	58,683
	決算(B)	63,072	69,319	69,015	60,277	64,187	69,985	64,924	64,686	68,674	69,686	72,483
	差額(B-A)	1,264	4,030	4,877	5,311	1,021	8,559	4,057	3,217	9,002	10,760	13,800

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入-歳出	計画(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	決算(B)	160	136	210	363	368	515	421	419	384	376	482

注1) 計画は平成17～24年度が「新市まちづくり計画」(オホーツク圏北見地域合併協議会、平成17年2月)における財政計画、平成25～27年度が平成25年12月に変更後の「新市まちづくり計画」における財政計画による。(いずれも普通会計ベース)

注2) 決算は「地方財政状況調査(決算統計)」(総務省)による。(普通会計ベース)

注3) 普通建設事業費には災害復旧事業費を含む。

歳入について

(ア) 地方税

平成 19 年度に三位一体改革による国からの一部税源移譲があり増額しているが、全体的にはほぼ横ばいとなっています。

(イ) 地方交付税

地方交付税の算定に当たっては、本来、合併後の新市を 1 つの地方公共団体として算定（一本算定）すべきところを、特例により、平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間は、合併前の旧 1 市 3 町ごとに算定した額の合算額となっています（合併算定替）。

なお、激変緩和措置により、平成 28 年度から 5 年間で段階的に縮減され、平成 33 年度から一本算定となります。

(ウ) 地方債

普通交付税の振替分である臨時財政対策債の制度延長や団塊の世代の大量退職に伴う退職手当債の発行、学校等における耐震化事業への対応などにより、地方債額が増加している年度があります。

歳出について

(ア) 人件費

新市まちづくり計画では、平成 17 年度比較で、9.4 億円の 9% 削減を目標としていましたが、決算では、定員適正化計画に基づく定員管理が進んだことや給与制度の見直しにより、約 14.7 億円の 15% 削減を達成しました。

(イ) 扶助費

国の社会保障制度の充実等により、平成 17 年度比較で、70% 増の約 42.5 億円増加しています。

(ウ) 公債費

事業実施年度の変更に加え、借入金利の低下等により減少傾向にあり、平成 17 年度比較で、約 13 億円の 14% 減となっています。計画比較でも約 3.4 億円の減となっています。

(エ) 物件費

計画では、合併効果により縮減を見込んだが、公の施設の指定管理者制度の本格導入による委託料の増加などにより、平成 17 年度比較で、30% 増の約 19.8 億円増加しています。

(オ) 維持補修費

近年の大雪による除雪経費の増嵩などにより、実績では計画よりも増加しています。

(カ) 普通建設事業費

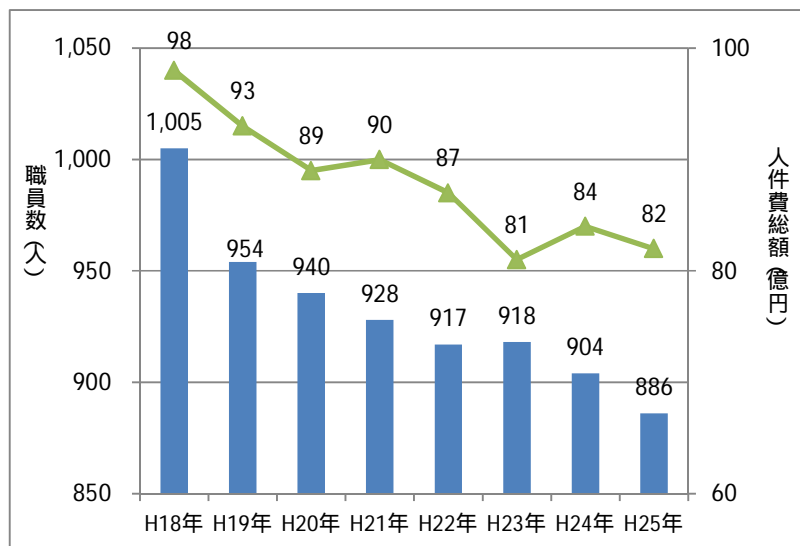
新市まちづくり計画では、平成 18 年度から平成 27 年度までの合併後 10 年間で、累計で約 849.7 億円を想定していましたが、計画比較で約 176.5 億円増、約 1,026.2 億円の決算となっており、新市まちづくり計画で予定した事業を着実に遂行し、加えて、東日本大震災後の学校の耐震化等の事業を実施した結果となっています。

2. 職員数の推移

北見市では合併後に職員適正化計画に則った各部門の効率化等に取り組み、職員数の削減を実施しました。2006年（平成18年）度から2013年（平成25年）度までの8年間で職員数119名、人件費約16億円が削減されています。

図表 職員数の推移

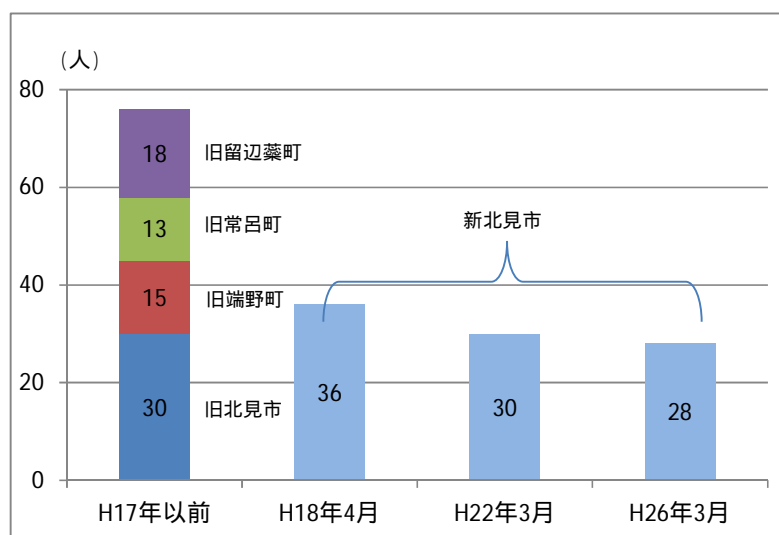
普通会計ベースにおける職員数及び人件費



3. 議員数

議員数については、合併前には1市3町で76人でしたが、合併後には36人となり、平成26年には28人となっています。

図表 議員数の推移



4. 財政運営

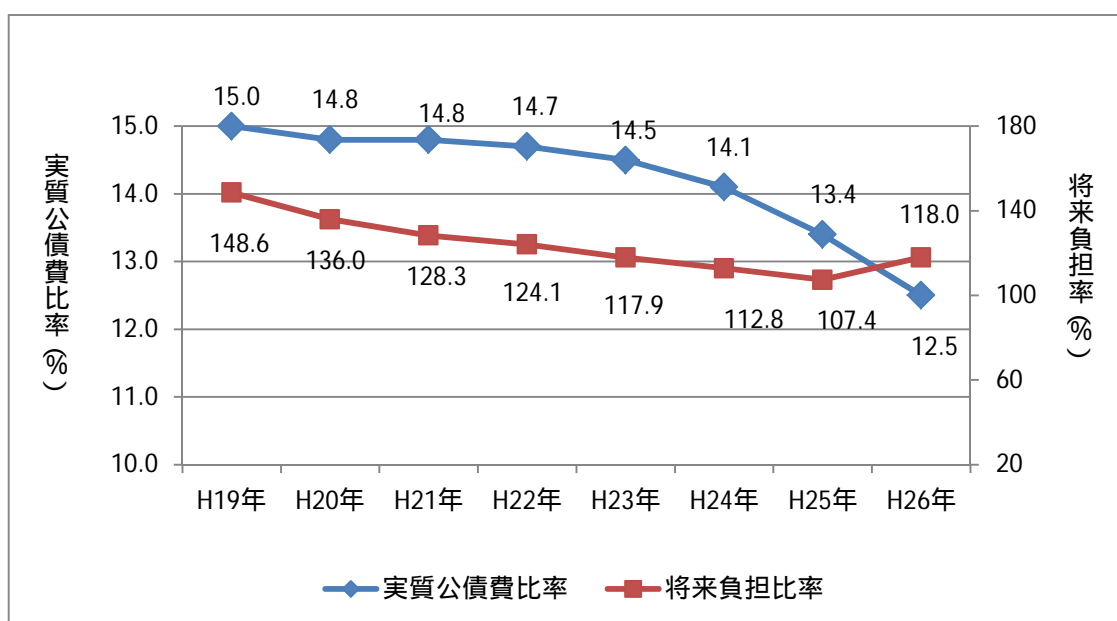
「実質公債費比率」とは、地方自治体における一般財源の規模に対する公債費（借入金の返済額）の割合であり、その割合は、低い値ほど健全な財政です。北見市では、合併後年々減少しており、2001年（平成19年）度と比べて2014年（平成26年）度で2.5ポイント改善しています。

実質公債費比率の早期健全化基準は、地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準である25%、財政再生基準は、地方債協議・許可制度において、公共事業等の許可が制限される基準である35%とされています。

また、「将来負担比率」は、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したのですが、こちらの数値も合併後減少傾向にあり、2001年（平成19年）度と比べて2014年（平成26年）度で30.6ポイント改善しています。

将来負担比率の早期健全化基準は、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350%とされています。

図表 実質公債費比率および将来負担率の推移



5. 市民負担の変化

合併後は各種市民負担対象の費用を見直し、サービスの平準化に努めています。

図表 主な市民負担額の変化

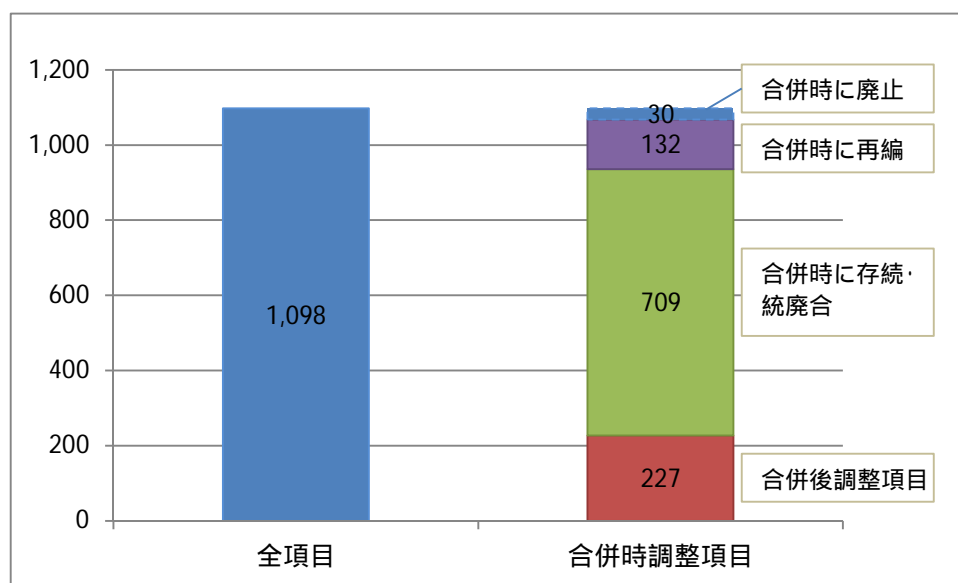
項目		地区名	合併前 (平成17年)	合併後 (平成18年)
保険料	モデル世帯(4人世帯、介護者2名、所得192万円、資産税額2万円)	旧北見市	245,800 円	245,400 円
		旧端野町	222,200 円	
		旧常呂町	231,200 円	
		旧留辺蘂町	252,100 円	
介護保険料		旧北見市	40,000 円	40,000 円
		旧端野町	34,300 円	34,300 円
		旧常呂町	47,900 円	47,900 円
		旧留辺蘂町	35,568 円	35,500 円
税務証明手数料	所得課税証明 所有証明 評価証明 公課証明	旧北見市	300 円	300 円
		旧端野町	300 円	
		旧常呂町	500 円	
		旧留辺蘂町	300 円	
	納税証明	旧北見市	300 円	300 円
		旧端野町	300 円	
		旧常呂町	300 円	
		旧留辺蘂町	300 円	
住宅用家屋証明		旧北見市	1,300 円	1,300 円
		旧端野町	300 円	
		旧常呂町	1,300 円	
		旧留辺蘂町	300 円	
主な窓口手数料	戸籍謄抄本交付	旧北見市	450 円	450 円
		旧端野町	450 円	
		旧常呂町	450 円	
		旧留辺蘂町	450 円	
	除籍謄抄本交付	旧北見市	750 円	750 円
		旧端野町	750 円	
		旧常呂町	750 円	
		旧留辺蘂町	750 円	
	住民票写し交付	旧北見市	200 円	200 円
		旧端野町	200 円	
		旧常呂町	300 円	
		旧留辺蘂町	200 円	
	住民票閲覧	旧北見市	200 円	200 円
		旧端野町	100 円	
		旧常呂町	100 円	
		旧留辺蘂町	200 円	
	印鑑登録証明 身分証明書	旧北見市	300 円	300 円
		旧端野町	300 円	
		旧常呂町	300 円	
		旧留辺蘂町	300 円	
印鑑登録証交付	旧北見市	0 円	200 円	
	旧端野町	100 円		
	旧常呂町	200 円		
	旧留辺蘂町	400 円		
身分証明書	旧北見市	300 円	300 円	
	旧端野町	300 円		
	旧常呂町	300 円		
	旧留辺蘂町	300 円		
水道料金	一般家庭用 13mm 月30㎡使用時 税抜料金	旧北見市	4,474 円	4,474 円
		旧端野町	6,940 円	4,474 円
		旧常呂町	4,880 円	4,880 円
		旧留辺蘂町	7,290 円	7,290 円
下水道使用料	一般家庭用 月30㎡使用時 税抜料金	旧北見市	4,110 円	4,110 円
		旧端野町	5,400 円	5,400 円
		旧常呂町	4,500 円	4,500 円
		旧留辺蘂町	4,400 円	4,400 円

事務事業の調整項目

(1) 合併時調整項目

合併協議の際に、旧市町間で異なっていた制度や事務などを調整することとした「合併協定項目」全 1,098 項目の中で、「合併時に廃止」したものが 30 項目、「合併時に再編」したものが 132 項目、「合併時に存続・統廃合」したものが 709 項目であり、「合併後に調整する項目」が 227 項目となりました。

図表 合併時調整項目数



(2) 合併後調整項目

合併後の調整項目 227 項目については、「統合」したものが 29 項目、「再編」したものが 182 項目、「廃止」したものが 14 項目となり、再編予定となっている 2 項目については調整継続となっています。

図表 合併後調整項目の推移

区 分	合併後に統合			合併後に再編			合併後に廃止			合 計		
	項目	完了	調整中	項目	完了	調整中	項目	完了	調整中	項目	完了	調整中
企画財政部	3	3	0	7	7	0	0	0	0	10	10	0
総務部	4	4	0	15	15	0	0	0	0	19	19	0
市民環境部	2	2	0	16	16	0	0	0	0	18	18	0
保健福祉部	1	1	0	63	63	0	7	7	0	71	71	0
農林水産部	0	0	0	15	15	0	3	3	0	18	18	0
商工観光部	0	0	0	2	0	2	1	1	0	3	1	2
都市建設部	3	3	0	12	12	0	1	1	0	16	16	0
学校教育部	1	1	0	7	7	0	1	1	0	9	9	0
社会教育部	2	2	0	15	15	0	0	0	0	17	17	0
議会事務局	6	6	0	16	16	0	0	0	0	22	22	0
監査事務局	3	3	0	1	1	0	0	0	0	4	4	0
農業委員会事務局	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0
企業局	4	4	0	10	10	0	1	1	0	15	15	0
消防本部	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3	3	0
合 計	29	29	0	184	182	2	14	14	0	227	225	2

(3) 調整継続項目について

調整継続となっている 2 項目の対応状況については以下の通りです。

図表 調整継続項目

事務事業名	調整方針	現況
商工会議所及び商工会への助成	当面は、現行どおりの事業に応じた補助とするが、合併後は、各団体の動向を見据えるとともに、国や道の方針や、組織再編等の状況にあわせて調整する。	商工会関係では、常呂町・端野町商工会合併により平成 21 年に「きたみ商工会」を設立。また、商工会議所関係では、補助金算出方法を調整中。
観光協会等関係団体への助成	新市における観光や物産振興については、各市町の地域性や特徴等を最大限に活かした「戦略」が求められる。従って、これら観光や物産振興等の戦略を十分に展開できるような組織体制の再編が望まれる。 特に、新市における物産振興については、各市町の特産品や技能等の集積を一元化することにより、大きな成果を得ることが期待できる。また、それら観光や物産振興組織等に対する助成のあり方については、合併後、組織の再編の動向にあわせて調整する。	これまで、各観光協会と組織の見直しについて意見交換を重ねてきた結果、統合に向けた方向性や必要性に関しては、理解を頂いたところであり、今後、組織体制など各観光協会と具体的に個別の項目についての協議を進める。

市民意識調査結果

1. 調査概要

(1) 目的

平成 18 年 3 月に新北見市が誕生してから今年で 10 年目を迎えるにあたり、合併の効果等について検証作業を実施することになったことから、合併後の北見市について、市民の意見等を把握するためアンケート調査を実施。

(2) 調査方法・内容

調査方法

郵送発送・郵送回収のアンケート調査

調査対象

20 歳以上の北見市民 5,000 人（自治区別の人口割合から抽出）

調査時期

平成 28 年 3 月 11 日(金) ~ 平成 28 年 3 月 24 日(木)

配布数・回収数・回収率

配布数(A)	5,000 件
回収数(B)	1,772 件
回収率(B/A × 100)	35.4%

調査項目

	調査項目
回答者属性	問 1 性別
合併後の北見市 について	問 2 身近な生活環境の変化
	問 3 合併しなかった場合の生活環境の変化
	問 4 新市「北見市」への愛着度
	問 5 市の取組の重要度
	問 6 合併後の市の状況
	問 7 合併後の行政サービス
	問 8 合併後の行政サービスやまちづくり等への意見

2. 調査結果

集計・分析上の注意事項

- ・ 図表中の構成比(%)については、小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計は 100.0%にならない場合があります。
- ・ 表中の上段は回答者件数(件)、下段は構成比(%)を表している。
- ・ 表中において、回答割合が 1 番目に多いものには(濃い青色)、2 番目に多いものは(青色)、3 番目に多いものは(水色)で色付けをしました。

問1 あなた（あて名ご本人）についてお答えください。（それぞれ は1つ）

【居住自治区】

図表1 居住自治区

	合計	北見	端野	常呂	留辺蘂	無回答
全体	1,772 100.0	1,478 83.4	77 4.3	60 3.4	106 6.0	51 2.9

（参考）平成28年3月末現在の人口

	合計	北見	端野	常呂	留辺蘂
全体	120,314 100.0	104,984 87.3	4,814 4.0	3,995 3.3	6,521 5.4

<分析結果>

居住自治区の割合を平成28年3月末現在の自治区別人口割合と比較してみると、北見83.4%（87.3%）、端野4.3%（4.0%）、常呂3.4%（3.3%）、留辺蘂6.0%（5.4%）となっており、いずれの自治区とも人口比率に概ね沿った結果となっています。

（ ）内の数値は、平成28年3月末現在の人口自治区別割合

【性別】

図表2 性別

		合計	男性	女性	無回答
全体		1,772 100.0	824 46.5	901 50.8	47 2.7
居住自治区別	北見	1,478 100.0	678 45.9	764 51.7	36 2.4
	端野	77 100.0	35 45.5	38 49.4	4 5.2
	常呂	60 100.0	28 46.7	32 53.3	0 0.0
	留辺蘂	106 100.0	57 53.8	46 43.4	3 2.8
	無回答	51 100.0	26 51.0	21 41.2	4 7.8

（参考）平成28年3月末現在の男女別人口・割合

		合計	男性	女性
全体		120,314 100.0	57,122 47.5	63,192 52.5
居住自治区別	北見	104,984 100.0	49,887 47.5	55,097 52.5
	端野	4,814 100.0	2,341 48.6	2,473 51.4
	常呂	3,995 100.0	1,869 46.8	2,126 53.2
	留辺蘂	6,521 100.0	3,025 46.4	3,496 53.6

<分析結果>

性別の割合を平成28年3月末現在の男女別人口・割合と比較してみると、男性46.5%（47.5%）、女性50.8%（52.5%）となっており、一部留辺蘂自治区で男性が上回っていますが、概ね実際の人口の性別比率に近い結果となっています。

【年齢】

図表3 年齢

		合計	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答
全体		1,772 100.0	74 4.2	148 8.4	208 11.7	296 16.7	481 27.1	368 20.8	194 10.9	3 0.2
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	68 4.6	129 8.7	182 12.3	249 16.8	402 27.2	295 20.0	152 10.3	1 0.1
	端野	77 100.0	1 1.3	4 5.2	8 10.4	17 22.1	17 22.1	23 29.9	7 9.1	0 0.0
	常呂	60 100.0	1 1.7	4 6.7	6 10.0	11 18.3	10 16.7	14 23.3	14 23.3	0 0.0
	留辺蘂	106 100.0	4 3.8	8 7.5	8 7.5	14 13.2	35 33.0	22 20.8	15 14.2	0 0.0
	無回答	51 100.0	0 0.0	3 5.9	4 7.8	5 9.8	17 33.3	14 27.5	6 11.8	2 3.9

(参考) 平成28年3月末現在の20歳以上の人口・割合

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
全体	101,348 100.0	10,044 9.9	13,519 13.3	16,458 16.2	15,567 15.4	19,883 19.6	14,614 14.4	11,263 11.1

< 分析結果 >

年齢別の割合を平成28年3月31日現在の20歳以上の人口・割合と比較してみると、20～40代、80代以上は実際の年代人口比率よりも低く、50代～70代は実際の年代人口比率よりも高い結果となっています。

【居住歴】

図表4 居住歴

		合計	5年未満	5～10年 未満	10～20年 未満	20年以上	無回答
全体		1,772 100.0	168 9.5	139 7.8	231 13.0	1,194 67.4	40 2.3
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	154 10.4	122 8.3	204 13.8	969 65.6	29 2.0
	端野	77 100.0	2 2.6	4 5.2	11 14.3	56 72.7	4 5.2
	常呂	60 100.0	2 3.3	0 0.0	6 10.0	50 83.3	2 3.3
	留辺蘂	106 100.0	5 4.7	8 7.5	4 3.8	88 83.0	1 0.9
	無回答	51 100.0	5 9.8	5 9.8	6 11.8	31 60.8	4 7.8

< 分析結果 >

居住歴は、「20年以上」が最も多く67.4%、次いで「10～20年未満」が13.0%、「5年未満」が9.5%となっており、概ね8割の回答者が合併前からの居住者となっています。

【世帯員数】

図表5 世帯員数

		合計	1人	2人	3~5人	6人以上	無回答
全体		1,772 100.0	279 15.7	776 43.8	653 36.9	42 2.4	22 1.2
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	239 16.2	644 43.6	558 37.8	24 1.6	13 0.9
	端野	77 100.0	6 7.8	38 49.4	23 29.9	7 9.1	3 3.9
	常呂	60 100.0	9 15.0	22 36.7	25 41.7	3 5.0	1 1.7
	留辺蘂	106 100.0	15 14.2	50 47.2	34 32.1	5 4.7	2 1.9
	無回答	51 100.0	10 19.6	22 43.1	13 25.5	3 5.9	3 5.9

< 分析結果 >

世帯員数は、「2人」が最も多く43.8%、次いで「3～5人」が36.9%、「1人」が15.7%となっています。居住自治区別でみると、北見、端野、留辺蘂は「2人」が最も多く、常呂は「3～5人」の回答割合が最も多くなっています。

【職業】

図表6 職業

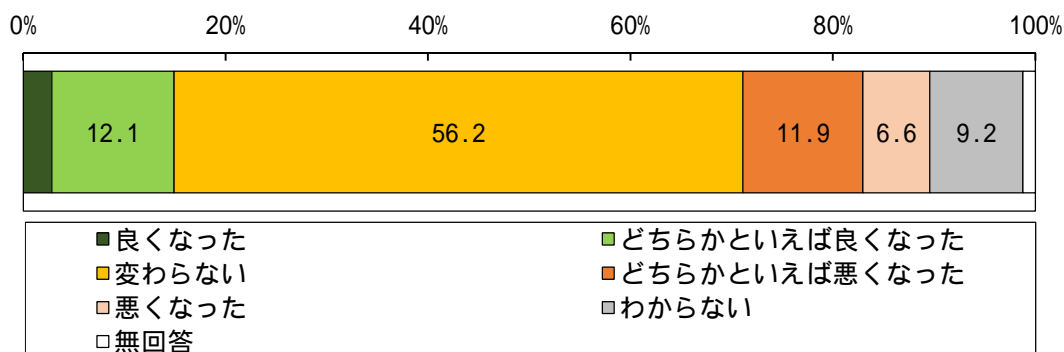
		合計	会社員	自営業	農林水産業	公務員等	学生	無職	その他	無回答
全体		1,772 100.0	386 21.8	135 7.6	47 2.7	82 4.6	10 0.6	774 43.7	308 17.4	30 1.7
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	339 22.9	104 7.0	19 1.3	72 4.9	8 0.5	657 44.5	256 17.3	23 1.6
	端野	77 100.0	12 15.6	7 9.1	10 13.0	0 0.0	1 1.3	32 41.6	13 16.9	2 2.6
	常呂	60 100.0	7 11.7	4 6.7	9 15.0	2 3.3	1 1.7	27 45.0	10 16.7	0 0.0
	留辺蘂	106 100.0	23 21.7	11 10.4	3 2.8	6 5.7	0 0.0	43 40.6	19 17.9	1 0.9
	無回答	51 100.0	5 9.8	9 17.6	6 11.8	2 3.9	0 0.0	15 29.4	10 19.6	4 7.8

< 分析結果 >

職業は、「無職」が最も多く43.7%、次いで「会社員」が21.8%、「自営業」が7.6%などとなっており、様々な職業の方々からの回答となっています。

問2 身近な生活環境の変化について、どのように感じていますか？（ は1つ）

図表7 身近な生活環境の変化



		合計	良くなった	どちらかとい えば 良くなった	変わらない	どちらかとい えば 悪くなった	悪くなった	わからない	無回答
全体		1,772 100.0	50 2.8	214 12.1	996 56.2	210 11.9	117 6.6	163 9.2	22 1.2
居住自治 区別	北見	1,478 100.0	43 2.9	187 12.7	888 60.1	133 9.0	61 4.1	146 9.9	20 1.4
	端野	77 100.0	3 3.9	5 6.5	32 41.6	27 35.1	7 9.1	3 3.9	0 0.0
	常呂	60 100.0	3 5.0	6 10.0	20 33.3	14 23.3	15 25.0	2 3.3	0 0.0
	留辺蘂	106 100.0	1 0.9	9 8.5	30 28.3	33 31.1	26 24.5	7 6.6	0 0.0
	無回答	51 100.0	0 0.0	7 13.7	26 51.0	3 5.9	8 15.7	5 9.8	2 3.9

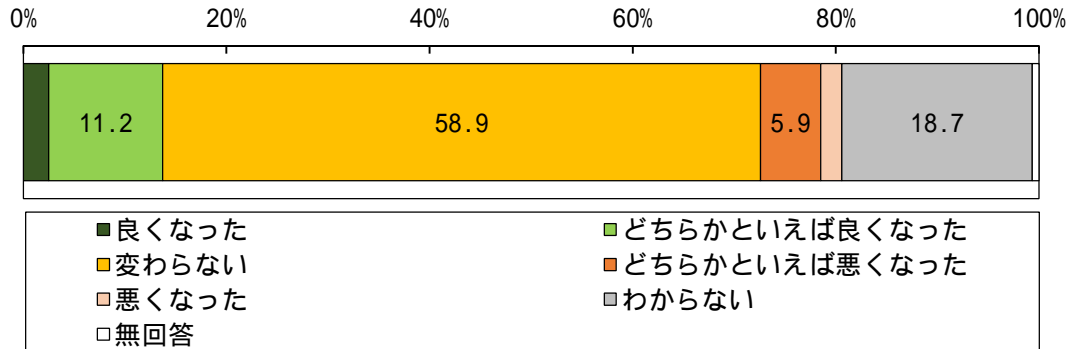
< 分析結果 >

北見は「良くなった」、「どちらかといえば良くなった」、「変わらない」を合わせ8割弱との結果となりましたが、端野、常呂では4割以上、留辺蘂では5割以上が「どちらかといえば悪くなった」、「悪くなった」となっており、北見以外の自治区では、合併後身近な生活環境が悪くなったとの回答が多い傾向です。

悪いと感じる要因としては、「北見自治区と比較すると不公平感を感じる」、「地域の現状への行政の認識の低さや地域住民に根ざした行政が行われていないこと」、「意見の伝わりにくさ」、「行政の合理化が進むことでの地域の衰退」等が指摘されています。

問3 仮に合併しなかったら、身近な生活環境はどのようになっていたと思いますか？（ は1つ）

図表8 合併しなかった場合の生活環境の変化



	合計	良くなった		変わらない		悪くなった		わからない	無回答		
		割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数				
全体	1,772	2.5	44	11.2	199	5.9	105	18.7	332	0.7	12
居住自治区別	北見	1.7	25	9.5	140	5.5	81	18.9	280	0.6	9
	端野	5.2	4	24.7	19	6.5	5	14.3	11	1.3	1
	常呂	10.0	6	23.3	14	11.7	7	13.3	8	0.0	0
	留辺蘂	5.7	6	15.1	16	8.5	9	21.7	23	0.9	1
	無回答	5.9	3	19.6	10	5.9	3	19.6	10	2.0	1

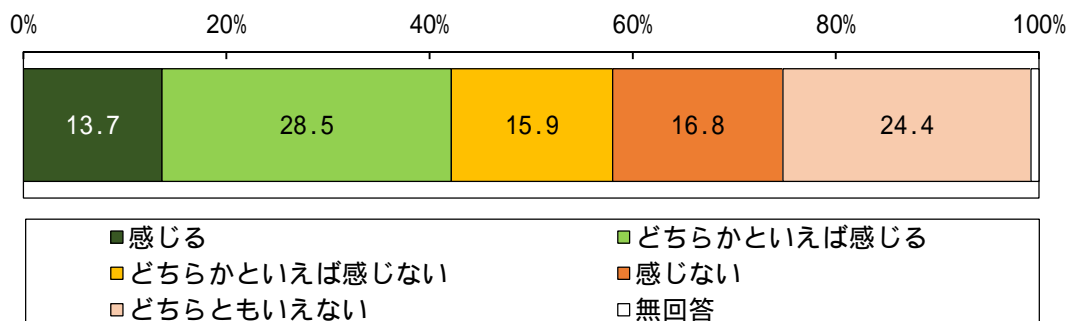
< 分析結果 >

どの地域も「変わらない」が最も多い結果でしたが、北見以外の自治区では「良くなった」と考えている方が比較的多い結果となりました。

その要因としては、「合併による旧町時代の仕組みからの変化になじめないこと」や「合併しなかった場合の状況が合併前に比べ、わかりづらいこと」などがあげられます。

問4 新市としての「北見市」に実感・愛着を感じますか？（ は1つ）

図表9 新市「北見市」への愛着度



		合計	感じる	どちらかとい えば 感じる	どちらかとい えば 感じない	感じない	どちらとも いえない	無回答
全体		1,772 100.0	242 13.7	505 28.5	281 15.9	297 16.8	433 24.4	14 0.8
居住 自治 区 別	北見	1,478 100.0	216 14.6	434 29.4	218 14.7	223 15.1	374 25.3	13 0.9
	端野	77 100.0	9 11.7	20 26.0	14 18.2	18 23.4	15 19.5	1 1.3
	常呂	60 100.0	2 3.3	8 13.3	14 23.3	25 41.7	11 18.3	0 0.0
	留辺蘂	106 100.0	6 5.7	25 23.6	28 26.4	25 23.6	22 20.8	0 0.0
	無回答	51 100.0	9 17.6	18 35.3	7 13.7	6 11.8	11 21.6	0 0.0

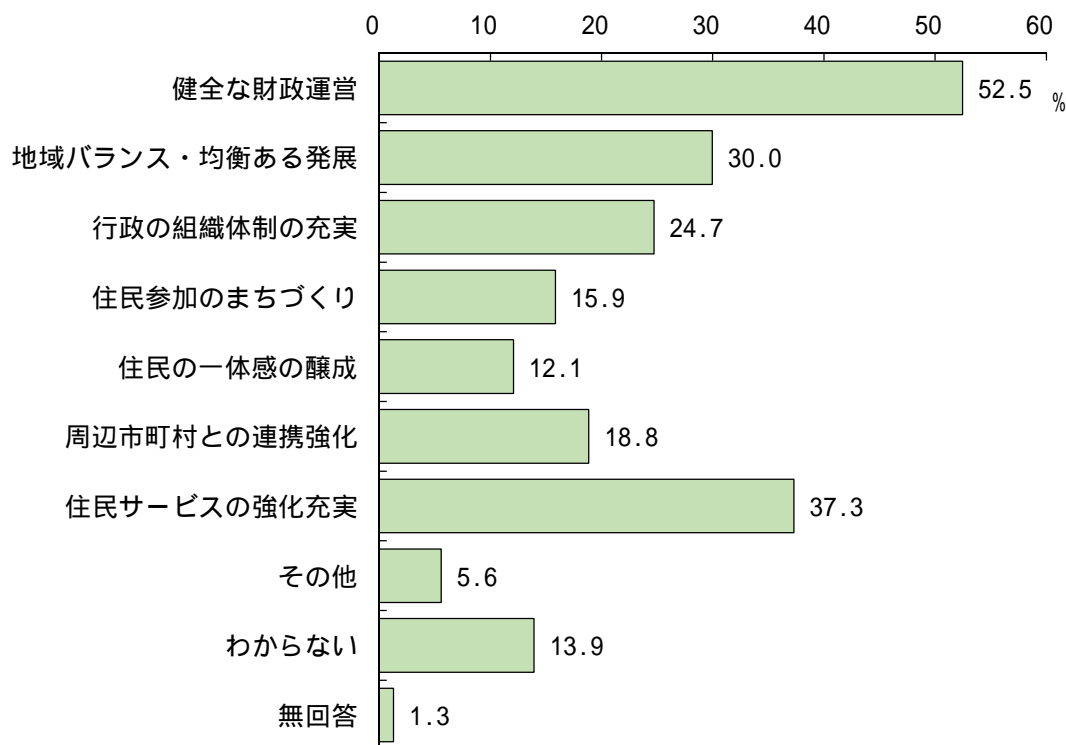
< 分析結果 >

全体として、合併後の北見市に実感・愛着を感じるという回答は一定程度多いものの、北見以外の自治区においては、合併後の北見市に対し、実感・愛着を感じないという回答が多い結果となりました。

その要因としては、北見自治区では、合併後、他の自治区との交流機会やそれぞれの魅力との関わりが増えたことなど、また、北見以外の自治区では、合併後10年を経過したが、合併後の北見市になじみが薄く地元地域への愛着が強く表れたものと考えられます。

問5 市における取り組みとして、重要度が高いと思われるものは何ですか？（はいくつでも）

図表 10 市の取組の重要度（複数回答）



	合計	健全な財政運営	地域バランス・均衡ある発展	行政の組織体制の充実	住民参加のまちづくり	住民の一体感の醸成	周辺市町村との連携強化	住民サービスの強化充実	その他	わからない	無回答	
全体	1,772 100.0	930 52.5	531 30.0	438 24.7	281 15.9	214 12.1	334 18.8	661 37.3	99 5.6	247 13.9	23 1.3	
居住自治区別	北見	1,478 100.0	786 53.2	415 28.1	373 25.2	226 15.3	176 11.9	275 18.6	85 5.8	203 13.7	19 1.3	
	端野	77 100.0	39 50.6	34 44.2	15 19.5	20 26.0	9 11.7	14 18.2	3 3.9	11 14.3	2 2.6	
	常呂	60 100.0	24 40.0	24 40.0	12 20.0	8 13.3	10 16.7	11 18.3	1 1.7	9 15.0	1 1.7	
	留辺蘂	106 100.0	54 50.9	42 39.6	24 22.6	13 12.3	13 12.3	24 22.6	41 38.7	9 8.5	17 16.0	1 0.9
	無回答	51 100.0	27 52.9	16 31.4	14 27.5	14 27.5	6 11.8	10 19.6	11 21.6	1 2.0	7 13.7	0 0.0

< 分析結果 >

全体的には、「健全な財政運営」、「地域バランス・均衡ある発展」、「住民サービスの強化充実」が上位にあげられています。

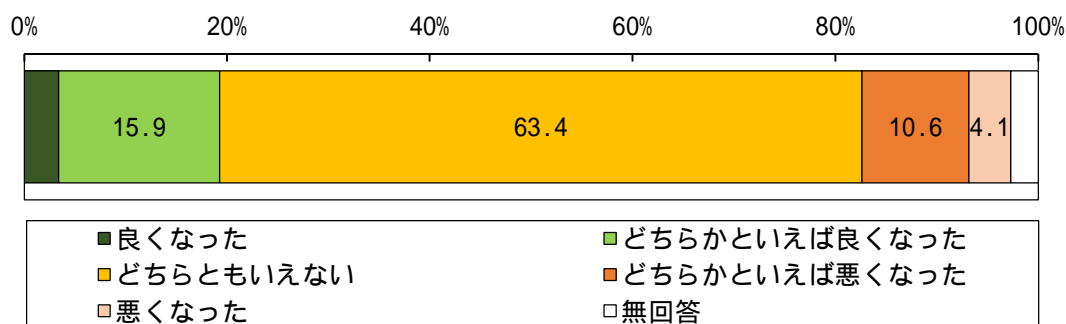
特に北見以外の自治区においては、「地域バランス・均衡ある発展」を重要であると回答する割合が高く、「自治区間での不公平感等を感じていること」や「地元地域の発展を願っていること」が伺えます。

問6 合併後の市の状況についてどのように思いますか？（それぞれ は1つ）

以降、項目別に示します。

(1) 行政サービス全般

図表 11 合併後の市の状況（行政サービス全般）



		合計	良くなった	どちらかといえ 良くなった	どちらとも いえない	どちらかといえ 悪くなった	悪くなった	無回答
全体		1,772 100.0	60 3.4	281 15.9	1,123 63.4	187 10.6	73 4.1	48 2.7
居住 自治 区 別	北見	1,478 100.0	53 3.6	254 17.2	957 64.7	129 8.7	47 3.2	38 2.6
	端野	77 100.0	2 2.6	9 11.7	41 53.2	15 19.5	7 9.1	3 3.9
	常呂	60 100.0	2 3.3	2 3.3	31 51.7	17 28.3	7 11.7	1 1.7
	留辺蘂	106 100.0	1 0.9	7 6.6	64 60.4	20 18.9	9 8.5	5 4.7
	無回答	51 100.0	2 3.9	9 17.6	30 58.8	6 11.8	3 5.9	1 2.0

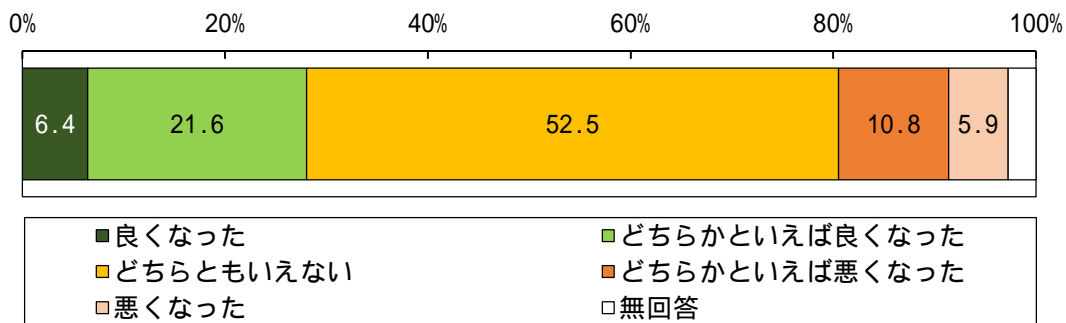
< 分析結果 >

全体的には「どちらともいえない」との回答が最も多い結果となりましたが、北見自治区では、やや良くなったとの印象、北見以外の自治区では、やや悪くなったとの印象の回答でした。

その要因としては、問2の回答と同様に「北見自治区と比較すると不公平を感じる」、「地域の現状への行政の認識の低さや地域住民に根ざした行政が行われていないこと」、「意見の伝わりにくさ」、「行政の合理化が進むことでの地域の衰退」等が指摘されています。

(2) 公共施設などの使い勝手

図表 12 合併後の市の状況（公共施設などの使い勝手）



		合計	良くなった	どちらかとい えば 良くなった	どちらとも いえない	どちらかとい えば 悪くなった	悪くなった	無回答
全体		1,772 100.0	114 6.4	383 21.6	930 52.5	192 10.8	104 5.9	49 2.8
居住 自治 区 別	北見	1,478 100.0	109 7.4	356 24.1	770 52.1	133 9.0	72 4.9	38 2.6
	端野	77 100.0	1 1.3	10 13.0	43 55.8	16 20.8	5 6.5	2 2.6
	常呂	60 100.0	1 1.7	4 6.7	32 53.3	16 26.7	6 10.0	1 1.7
	留辺蘂	106 100.0	0 0.0	7 6.6	51 48.1	24 22.6	17 16.0	7 6.6
	無回答	51 100.0	3 5.9	6 11.8	34 66.7	3 5.9	4 7.8	1 2.0

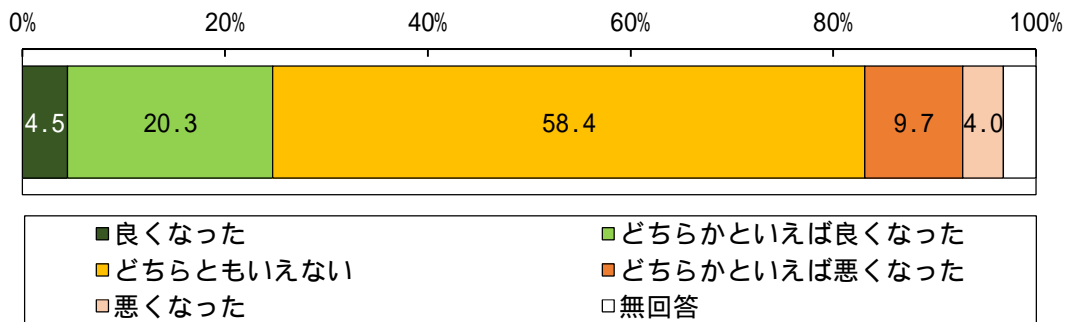
< 分析結果 >

全体的には「どちらともいえない」との回答が最も多い結果となりましたが、北見自治区では、やや良くなったとの印象、北見以外の自治区では、やや悪くなったとの印象の回答でした。

その要因としては、中央図書館、温水プールや市民会館などの公共施設が新しく改修・改築されたこと、また、北見以外の自治区では、距離的問題などにより、そのような新しい施設の利用機会が少ないことが表れたものと考えられます。

(3) 地域のイメージ

図表 13 合併後の市の状況 (地域のイメージ)



	合計	イメージ					無回答	
		良くなった	どちらかといえ ば良くなった	どちらとも いえない	どちらかといえ ば悪くなった	悪くなった		
全体	1,772 100.0	79 4.5	359 20.3	1,035 58.4	171 9.7	71 4.0	57 3.2	
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	70 4.7	317 21.4	886 59.9	118 8.0	43 2.9	44 3.0
	端野	77 100.0	2 2.6	14 18.2	43 55.8	9 11.7	6 7.8	3 3.9
	常呂	60 100.0	1 1.7	6 10.0	28 46.7	16 26.7	7 11.7	2 3.3
	留辺蘂	106 100.0	2 1.9	15 14.2	48 45.3	22 20.8	12 11.3	7 6.6
	無回答	51 100.0	4 7.8	7 13.7	30 58.8	6 11.8	3 5.9	1 2.0

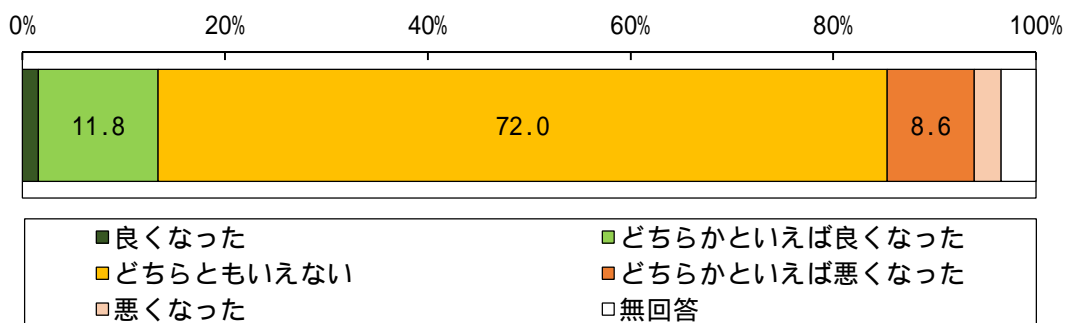
< 分析結果 >

全体的には「どちらともいえない」との回答が最も多い結果となりましたが、北見自治区では、やや良くなったとの印象、北見・端野以外の自治区では、やや悪くなったとの印象の回答でした。

その要因としては、合併により北見市全体としては、それぞれの魅力が集まり、イメージアップにつながっているが、個別では、それぞれの地域において人口減少が進んでおり、悪いイメージとなったと考えられます。

(4) 地域間の交流

図表 14 合併後の市の状況 (地域間の交流)



		合計	良くなった	どちらかといえ 良くなった	どちらとも いえない	どちらかといえ 悪くなった	悪くなった	無回答
全体		1,772 100.0	28 1.6	209 11.8	1,275 72.0	152 8.6	47 2.7	61 3.4
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	25 1.7	184 12.4	1,084 73.3	106 7.2	31 2.1	48 3.2
	端野	77 100.0	0 0.0	9 11.7	49 63.6	15 19.5	1 1.3	3 3.9
	常呂	60 100.0	2 3.3	4 6.7	33 55.0	12 20.0	7 11.7	2 3.3
	留辺蘂	106 100.0	0 0.0	8 7.5	73 68.9	14 13.2	7 6.6	4 3.8
	無回答	51 100.0	1 2.0	4 7.8	36 70.6	5 9.8	1 2.0	4 7.8

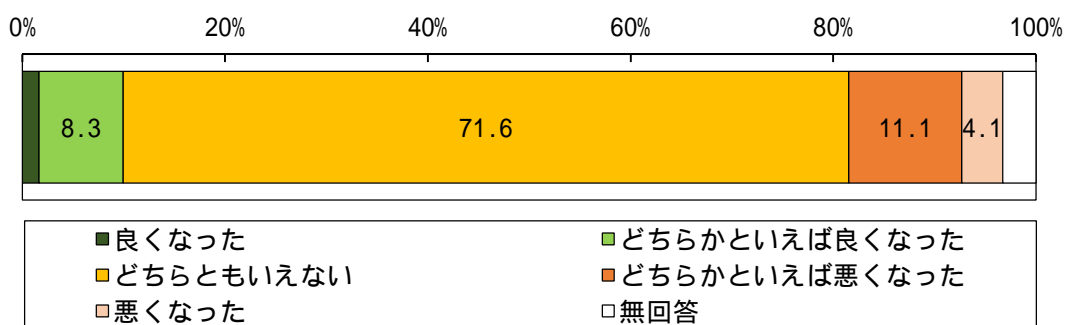
< 分析結果 >

全体的には「どちらともいえない」との回答が最も多い結果となりましたが、北見自治区では、やや良くなったとの印象、北見以外の自治区では、やや悪くなったとの印象の回答でした。

その要因としては、地域間交流は、対北見自治区とそれぞれの自治区との交流となっており、全体的な交流の機会が少ないことや北見自治区中心での交流となっていることなどが考えられます。

(5) 住民参加による地域活動

図表 15 合併後の市の状況（住民参加による地域活動）



		合計	良くなった	どちらかといえ ば良くなった	どちらとも いえない	どちらかといえ ば悪くなった	悪くなった	無回答
全体		1,772 100.0	29 1.6	147 8.3	1,269 71.6	197 11.1	72 4.1	58 3.3
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	27 1.8	130 8.8	1,086 73.5	139 9.4	50 3.4	46 3.1
	端野	77 100.0	0 0.0	5 6.5	46 59.7	17 22.1	5 6.5	4 5.2
	常呂	60 100.0	1 1.7	3 5.0	35 58.3	10 16.7	9 15.0	2 3.3
	留辺蘂	106 100.0	1 0.9	5 4.7	64 60.4	24 22.6	7 6.6	5 4.7
	無回答	51 100.0	0 0.0	4 7.8	38 74.5	7 13.7	1 2.0	1 2.0

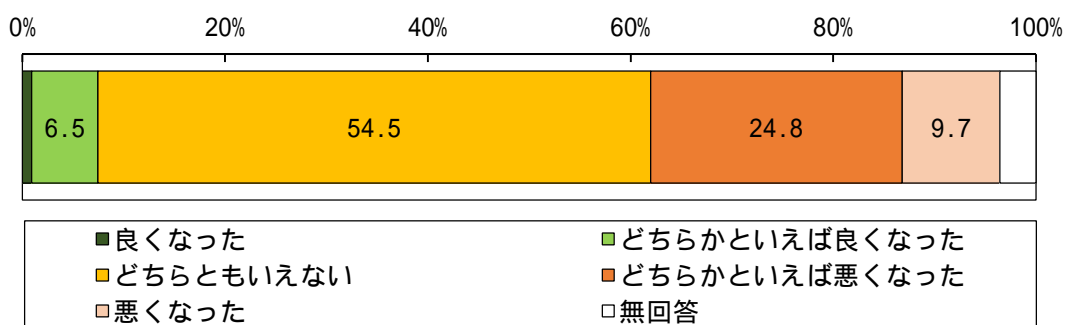
< 分析結果 >

全体的には「どちらともいえない」との回答が最も多く、また、やや悪くなったとの印象の回答でした。

その要因としては、合併により各自治区で地域活動について、独自性が発揮しづらいことや人口減少などにより担い手が減少してきていることなどが考えられます。

(6) 市の財政状況

図表 16 合併後の市の状況 (市の財政状況)



		合計	良くなった	どちらかといえ 良くなった	どちらとも いえない	どちらかといえ 悪くなった	悪くなった	無回答
全体		1,772 100.0	16 0.9	116 6.5	966 54.5	440 24.8	171 9.7	63 3.6
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	15 1.0	96 6.5	822 55.6	370 25.0	128 8.7	47 3.2
	端野	77 100.0	0 0.0	6 7.8	38 49.4	18 23.4	12 15.6	3 3.9
	常呂	60 100.0	0 0.0	2 3.3	37 61.7	9 15.0	9 15.0	3 5.0
	留辺蘂	106 100.0	1 0.9	8 7.5	44 41.5	29 27.4	18 17.0	6 5.7
	無回答	51 100.0	0 0.0	4 7.8	25 49.0	14 27.5	4 7.8	4 7.8

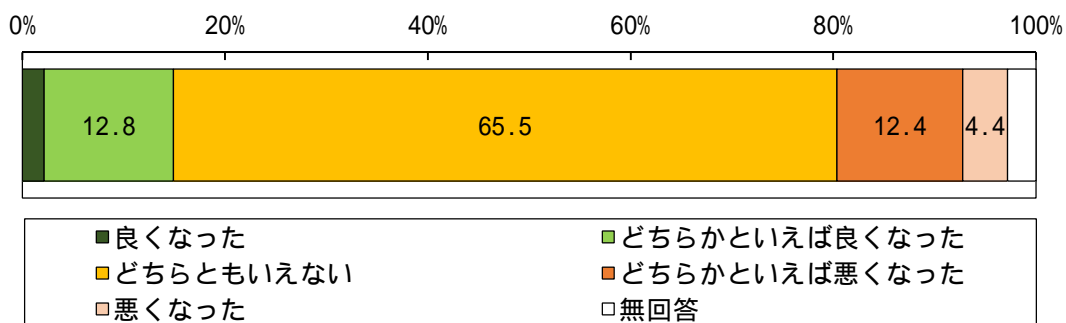
< 分析結果 >

全体的には「どちらともいえない」との回答が最も多く、また、やや悪くなったとの印象の回答でした。

その要因としては、合併後、合併特例債などを活用した大型事業などが相次ぎ実施されてきたことにより、市の財政が厳しい状況であるとの認識が表れたものと考えられます。

(7) 市政情報の周知

図表 17 合併後の市の状況（市政情報の周知）



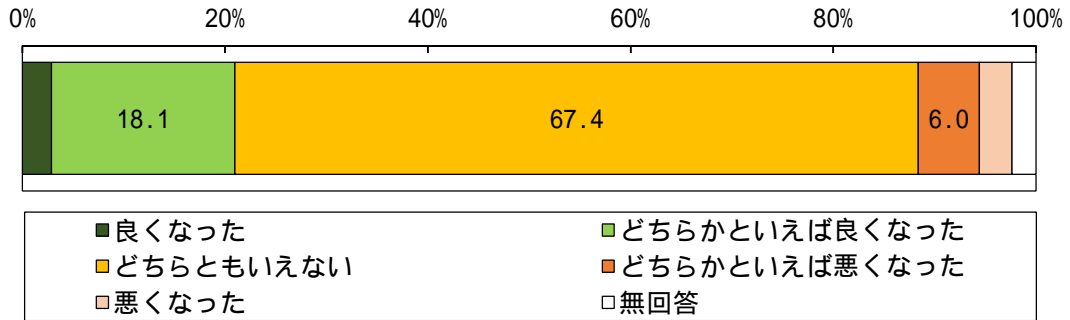
		合計	良くなった	どちらかといえ 良くなった	どちらとも いえない	どちらかといえ 悪くなった	悪くなった	無回答
全体		1,772 100.0	38 2.1	226 12.8	1,160 65.5	220 12.4	78 4.4	50 2.8
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	31 2.1	196 13.3	990 67.0	163 11.0	57 3.9	41 2.8
	端野	77 100.0	1 1.3	7 9.1	44 57.1	18 23.4	5 6.5	2 2.6
	常呂	60 100.0	1 1.7	6 10.0	31 51.7	13 21.7	8 13.3	1 1.7
	留辺蘂	106 100.0	2 1.9	8 7.5	66 62.3	19 17.9	7 6.6	4 3.8
	無回答	51 100.0	3 5.9	9 17.6	29 56.9	7 13.7	1 2.0	2 3.9

< 分析結果 >

いずれの自治区においても「どちらともいえない」が最も多くなっています。
 北見自治区では、やや良くなったとの印象ですが、北見以外では、やや悪くなったとの印象の回答でした。
 その要因としては、北見自治区以外の自治区において、旧町時代に比べ行政サービスが低下しているなどの評価と共通しているものと考えられる。

(8) 防災対策

図 18 合併後の市の状況（防災対策）



		合計	良くなった	どちらかといえ ば良くなった	どちらとも いえない	どちらかといえ ば悪くなった	悪くなった	無回答
全体		1,772 100.0	51 2.9	321 18.1	1,194 67.4	107 6.0	57 3.2	42 2.4
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	40 2.7	269 18.2	1,009 68.3	85 5.8	43 2.9	32 2.2
	端野	77 100.0	4 5.2	12 15.6	51 66.2	5 6.5	3 3.9	2 2.6
	常呂	60 100.0	5 8.3	14 23.3	29 48.3	5 8.3	5 8.3	2 3.3
	留辺蘂	106 100.0	1 0.9	19 17.9	66 62.3	11 10.4	4 3.8	5 4.7
	無回答	51 100.0	1 2.0	7 13.7	39 76.5	1 2.0	2 3.9	1 2.0

< 分析結果 >

全体的には「どちらともいえない」との回答が最も多く、また、やや良くなったとの印象の回答でした。

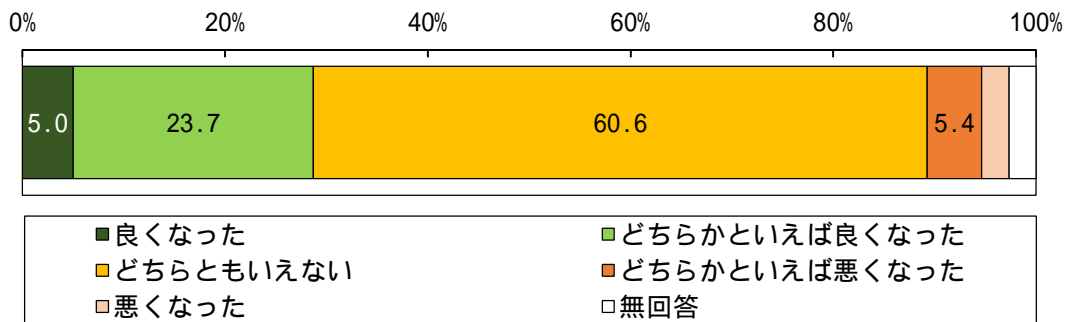
その要因としては、合併後における学校等の耐震化、避難路整備、避難訓練などの防災対策が一定程度評価されたものと考えられます。

問7 同封の「資料編」に記載しました「北見市合併10年の主な事業」を参考にし
ていただき、合併後のそれぞれの行政サービスについてどのように思いますか？(そ
れぞれは1つ)

以降、項目別に示します。

(1) 生活環境の保全

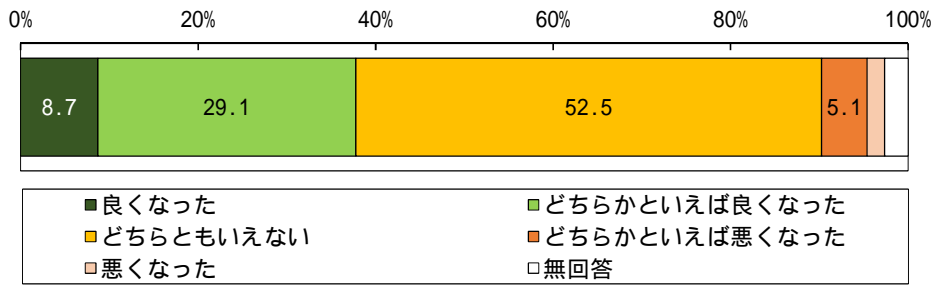
図表19 合併後の行政サービス(生活環境の保全)



		合計	良くなった	どちらかとい えば 良くなった	どちらとも いえない	どちらかとい えば 悪くなった	悪くなった	無回答
全体		1,772 100.0	89 5.0	420 23.7	1,073 60.6	95 5.4	48 2.7	47 2.7
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	81 5.5	366 24.8	896 60.6	69 4.7	31 2.1	35 2.4
	端野	77 100.0	3 3.9	15 19.5	45 58.4	6 7.8	4 5.2	4 5.2
	常呂	60 100.0	1 1.7	8 13.3	40 66.7	5 8.3	5 8.3	1 1.7
	留辺蘂	106 100.0	1 0.9	22 20.8	58 54.7	13 12.3	5 4.7	7 6.6
	無回答	51 100.0	3 5.9	9 17.6	34 66.7	2 3.9	3 5.9	0 0.0

(2) 教育文化の推進

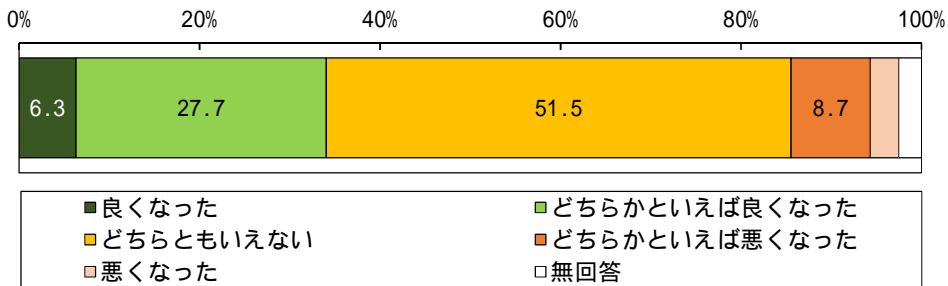
図表 20 合併後の行政サービス（教育文化の推進）



		合計	良くなった	どちらかといえ ば良くなった	どちらとも いえない	どちらかといえ ば悪くなった	悪くなった	無回答
全体		1,772 100.0	154 8.7	515 29.1	930 52.5	91 5.1	35 2.0	47 2.7
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	139 9.4	447 30.2	773 52.3	63 4.3	22 1.5	34 2.3
	端野	77 100.0	9 11.7	25 32.5	32 41.6	7 9.1	1 1.3	3 3.9
	常呂	60 100.0	2 3.3	6 10.0	37 61.7	8 13.3	4 6.7	3 5.0
	留辺蘂	106 100.0	1 0.9	25 23.6	56 52.8	12 11.3	6 5.7	6 5.7
	無回答	51 100.0	3 5.9	12 23.5	32 62.7	1 2.0	2 3.9	1 2.0

(3) 健康福祉の充実

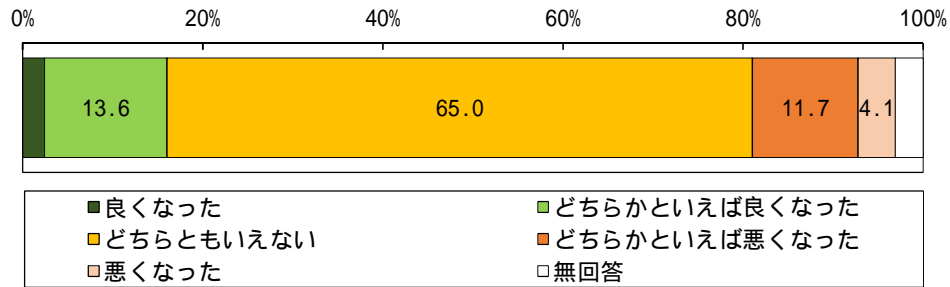
図表 21 合併後の行政サービス（健康福祉の充実）



		合計	良くなった	どちらかといえ ば良くなった	どちらとも いえない	どちらかといえ ば悪くなった	悪くなった	無回答
全体		1,772 100.0	112 6.3	491 27.7	913 51.5	155 8.7	56 3.2	45 2.5
居住 自治 区別	北見	1,478 100.0	100 6.8	418 28.3	760 51.4	122 8.3	43 2.9	35 2.4
	端野	77 100.0	3 3.9	21 27.3	35 45.5	10 13.0	4 5.2	4 5.2
	常呂	60 100.0	4 6.7	12 20.0	40 66.7	1 1.7	2 3.3	1 1.7
	留辺蘂	106 100.0	2 1.9	25 23.6	52 49.1	17 16.0	5 4.7	5 4.7
	無回答	51 100.0	3 5.9	15 29.4	26 51.0	5 9.8	2 3.9	0 0.0

(4) 産業活力の創造

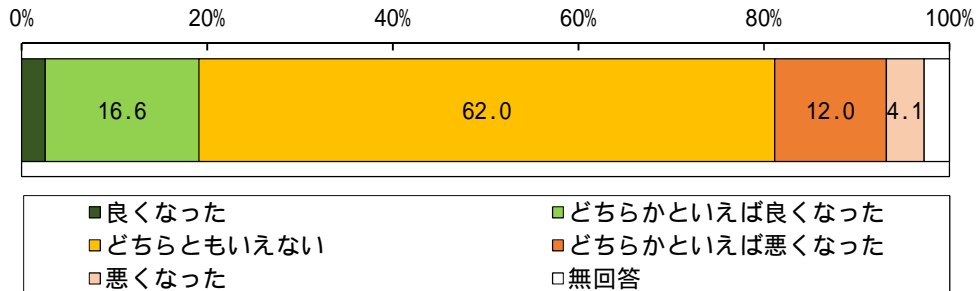
図表 22 合併後の行政サービス (産業活力の創造)



	合計	良くなった	どちらかといえば良くなった		どちらかといえば悪くなった		悪くなった	無回答
			どちらかといえば良くなった	どちらともいえない	どちらかといえば悪くなった	どちらともいえない		
全体	1,772	43	241	1,152	208	73	55	
	100.0	2.4	13.6	65.0	11.7	4.1	3.1	
居住自治区別	北見	1,478	40	213	972	164	53	36
		100.0	2.7	14.4	65.8	11.1	3.6	2.4
	端野	77	1	13	46	9	3	5
		100.0	1.3	16.9	59.7	11.7	3.9	6.5
	常呂	60	1	4	40	8	5	2
		100.0	1.7	6.7	66.7	13.3	8.3	3.3
留辺蘂	106	0	7	60	23	8	8	
	100.0	0.0	6.6	56.6	21.7	7.5	7.5	
無回答	51	1	4	34	4	4	4	
	100.0	2.0	7.8	66.7	7.8	7.8	7.8	

(5) 都市基盤整備の推進

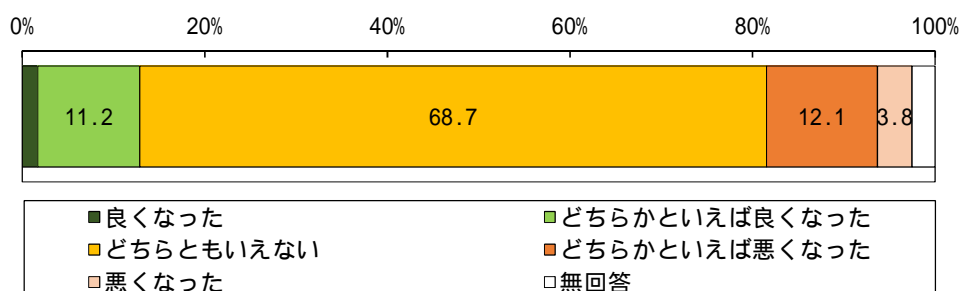
図表 23 合併後の行政サービス (都市基盤整備の推進)



	合計	良くなった	どちらかといえば良くなった		どちらかといえば悪くなった		悪くなった	無回答
			どちらかといえば良くなった	どちらともいえない	どちらかといえば悪くなった	どちらともいえない		
全体	1,772	45	294	1,099	213	72	49	
	100.0	2.5	16.6	62.0	12.0	4.1	2.8	
居住自治区別	北見	1,478	41	258	920	175	50	34
		100.0	2.8	17.5	62.2	11.8	3.4	2.3
	端野	77	0	10	51	7	5	4
		100.0	0.0	13.0	66.2	9.1	6.5	5.2
	常呂	60	1	6	38	7	6	2
		100.0	1.7	10.0	63.3	11.7	10.0	3.3
留辺蘂	106	1	14	56	20	9	6	
	100.0	0.9	13.2	52.8	18.9	8.5	5.7	
無回答	51	2	6	34	4	2	3	
	100.0	3.9	11.8	66.7	7.8	3.9	5.9	

(6) 住民自治の推進

図表 24 合併後の行政サービス（住民自治の推進）



	合計	良くなった	どちらかといえ 良くなった	どちらとも いえない	どちらかといえ 悪くなった	悪くなった	無回答	
全体	1,772 100.0	30 1.7	198 11.2	1,217 68.7	215 12.1	67 3.8	45 2.5	
居住自治区別	北見	1,478 100.0	28 1.9	174 11.8	1,028 69.6	165 11.2	51 3.5	32 2.2
	端野	77 100.0	1 1.3	4 5.2	46 59.7	19 24.7	3 3.9	4 5.2
	常呂	60 100.0	0 0.0	5 8.3	37 61.7	13 21.7	4 6.7	1 1.7
	留辺蘂	106 100.0	1 0.9	10 9.4	69 65.1	16 15.1	4 3.8	6 5.7
	無回答	51 100.0	0 0.0	5 9.8	37 72.5	2 3.9	5 9.8	2 3.9

< 分析結果 >

問7(1)～(6)の総体の分析結果として、いずれの自治区においても「どちらともいえない」が最も多くなっています。

北見自治区では、やや良くなったとの印象ですが、北見以外では、やや悪くなったとの印象の回答でした。

主に新市まちづくり計画に掲げられた合併10年の事業に対する評価で、全体的には、やや良いとの評価となっていますが、一部「自治区間での不均衡、不公平感」や「個別事業への不満」などの回答がありました。

問 8 自由記載：合併後の行政サービスやまちづくりなどについての意見等

1．合併関連の主な意見（全 103 件）

（1）合併効果について

- ・まちが大きくなり、たくさんの特徴のあるまちになった。
- ・カーリングの活躍など、わがまちのことと感じられるようになった。
- ・合併前後で変化が感じられない。
- ・合併効果、メリットがわかりにくく感じられない。
- ・一体感が感じられない、みんなで参加できるものを考えてほしい。
- ・未だ、それぞれのまちの主張ばかりしている。
- ・海・山を有する自然豊かな大きなまちになった。
- ・合併して上下水道料金や市税、介護保険料や国保料が高くなった。
- ・合併前と比べて除雪などのサービスが悪くなった。
- ・さらに人口減少が進んで若い人が少なくなり活気があまり感じられない。
- ・都市部と地域の考え方に大きな相違があり、そのことを踏まえ検討してほしい。

（2）自治区制度について

- ・何のために自治区制度を設けたかをしっかり考えるべきだ。
- ・自治区制度がある限り本当の合併はない。
- ・将来的には自治区制度を廃止すべきだ。
- ・自治区長と総合支所長の職責、役割がわからない。
- ・地元出身者の職員が少なくなり、地域への配慮、頑張りが感じられない。
- ・地域事情がわからない職員が多くなった。
- ・住民自治を進めるうえでも、自治区制度は重要な役割があるはずだ。

（3）まちづくり・財政運営について

- ・それぞれのまちの良い面を引き出すようなまちづくりが必要だ。
- ・地域間のバランスのとれた施策を継続する必要がある。
- ・後世に付けを残さないまちづくりをすべきだ。
- ・合併特例債を有効活用して箱ものが作られたが、本当に必要なのか。
- ・合併後市議会議員、市職員の削減が進んだが、もっと削減すべきだ。
- ・大型事業ばかり実施され借金ばかり増えている。
- ・北見自治区中心のまちづくりが進められている。

（4）公共施設について

- ・中央図書館や温水プールが新しくなって大変良かった。
- ・新しい施設ができたが、遠くて使えない。

- ・新しい施設がたくさんできたが、使わない人から見れば無駄なものだ。
- ・施設利用時間等の統一により利用時間が短くなったりして不便になった。
- ・合併して料金が高くなり、使いづらくなった。

(5) 庁舎関連

- ・庁舎が分散しすぎて不便だ。
- ・合併して10年もたつのに新庁舎は未だ建設されず、庁舎の早期建設を願う。

2 . 合併関係以外の主な意見

- (1) 教育・福祉関連 (全 4 5 件)
- (2) 経済・産業関連 (全 1 3 件)
- (3) 医療・保健関連 (全 1 6 件)
- (4) 市役所・市議会・市庁舎関連 (全 1 4 0 件)
- (5) 環境・交通関連 (全 4 9 件)
- (6) 雪対策 (全 6 7 件)
- (7) まちづくり関連 (全 5 4 件)
- (8) その他 (全 7 5 件)

検証のまとめ

1) 人口動態

<現状>

合併後の北見市の人口は、いずれの年度でも転出数が転入数を上回っており、自然増減についても死亡数が出生数を上回っており減少傾向が続いています。

<課題>

自然減については出生率の向上が課題となりますが、社会減は他地域への転出をどう抑制し、他地域からの転入をどう増やしていくかが課題となります。特に、端野自治区、常呂自治区、留辺蘂自治区については、合併時に比べ、1割以上減少しており、高齢化がさらに進んでいます。

<今後の方向性>

今後も進展が予測される少子高齢化による人口構造の変化は、行財政運営への影響だけでなく、地域活動や市民生活全体にも大きな影響を及ぼす要因であり、特に高齢化の進行が早い自治区における地域の状況を踏まえた施策が不可欠です。

なお、人口減少への対応として、昨年度策定した「北見市地方創生総合戦略」においては、4つの基本目標、

「きたみ」の宝を活用した産業振興により、安定した雇用を生み出す

「きたみ」の魅力を発信し新たな交流を促進する

子どもを産みやすく子育てに喜びを感じられる環境を整える

確かな暮らしを支える安心なまちをつくる

を設定し、具体的な施策を明示しています。

新たな働き方の提唱と移住との連動強化を図る「テレワークのための環境整備」、機能的かつ効率的な都市機能の維持のための「空き家対策の促進」等の施策について、これまで進めてきた対策とともに新規施策にも積極的に取り組んでいく必要があります。

2) 合併効果の検証

新市まちづくり計画

<現状>

新市では、合併以来、新市まちづくり計画に基づき、新市の将来像を「ひと・まち・自然きらめくオホーツク中核都市」とし、6つの基本目標を定めて具体的な施策に取り組んできたところです。

<課題>

計画に登載された事業については、合併特例債をはじめとした国の支援措置などを有効活用しながら、ほとんどの事業について、着実に実施及び着手されている状況であります。が、実施された事業について、広く市民に認知されていない状況にあります。

<今後の方向性>

今後においても、着実な計画実施に努めていくことはもとより、各種事業の実施状況及び成果について、より積極的に市民周知を図っていくことが必要です。

財政計画

<現状>

財政計画にあっては、人件費や公債費など概ね計画どおり縮減している一方、扶助費、物件費や維持補修費などが増加しており、特に、普通建設事業費にあっては、度重なる地震等災害に伴う公共施設の耐震化事業など、当初計画では想定していなかった事業などの実施や資材等単価増に伴う個別事業費の増により、地方債の発行増も含め、大幅に計画を上回ったところであります。

<課題>

現時点での決算の状況では、毎年度、財政調整基金を取り崩さず、約1~5億円の繰越金を計上しており、また、実質公債費比率などの比率についても良化傾向であり、概ね安定した財政状況を維持している状況となっています。

<今後の方向性>

今後に向けては、さらなる人口減少により厳しい財政状況が見込まれることから、財政健全化の取組みを継続的に進めていくとともに市民に対しわかりやすい財政状況の公表を行っていくことが必要です。

3) 行政サービス

事務事業の調整

<現状>

新市の事務事業の調整については、合併協議における調整内容を基本として、合併時と合併後において調整がなされ、1,098項目のうち、2項目を残し調整がなされている状況となっています。

<課題>

多くの事業が、旧北見市を基本に調整されたことや、それぞれの地域の実情を知る職員が減少していることなどから、合併前からの行政サービスに比べ、違いを感じたり場合によっては細やかな対応が感じられなくなったなどの指摘があります。

<今後の方向性>

旧北見市に合わせた、事務事業の調整を進めてきた観点からも、今一度、各自治区の実態に応じたサービス提供のあり方について、検討を進めて行く必要があります。現状から、いかに行政と地域住民の関わりを保っていくかなどの課題とあわせて、早急に対応する必要があります。

自治区制度

<現状>

新北見市は、1市3町が合併することにより、北海道で1番大きく、全国でも4番目となる広大な面積であることから、合併により、「各地域の特性、伝統、地域コミュニティがどうなるのか」、また、市の中心から遠くなる地域では、「地域住民の意見が行政に反映されなくなるのではないか」、「行政の進め方や施策の内容が、市内中心部の施策になるのではないか」などの不安がありました。このような地域住民の不安に対し、合併協議では、「地域の歴史や文化、特性などを尊重し、機能を分担しながら地域全体の均衡ある振興発展に責任と役割を担う、地域自治の組織づくりをめざす」ために、自治区制度の導入について検討が進められました。

そして、その結果、「北見市自治区設置条例」により自治区を設置し、総合支所、まちづくり協議会、自治区長を置くこととする北見市独自の制度が誕生しました。

<課題>

合併して10年となりますが、「地元出身者の職員が少なくなり、地域への配慮、頑張りを感じられない」、「地域事情がわからない職員が多くなった」等といった課題があげられています。

<今後の方向性>

合併したことによって、行政サービスに不都合を感じている市民も中にはいるため、引き続き、地域の実態に即した対応を続けていくことが必要です。

そのためにも、各自治区の行政職員は、地域の特性や、地域住民の生活をより深く理解し、臨機応変な対応を心がけていく必要があります。

4) おわりに

新市は、地域の特性を活かしながら旧1市3町の一体性の確立と住民福祉の向上、新市の均衡ある発展を目指し、平成18年3月に合併し、現在10年を経過したところです。

この間、新市の総合計画が平成21年度からスタートし、平成22年12月には、新市のまちづくりの最高規範である北見市まちづくり条例が制定され、それぞれにおきまして、合併の理念をもとに、個性豊かで活力ある地域社会の実現に向けて、自治区を設置し、振興を図るものとともに、自治区間の連携を深め、北見市全体の均衡ある発展を目指すものとする事が掲げられたところであります。

新市としての一体感の醸成や各自治区の均衡ある発展に向けた各施策がなされてきたところでありますが、市民意識調査結果にもあるとおり、一定程度の評価がある一方で、「新市に対して愛着がもてない」、「自治区間での不公平を感じる」、「自治区間での交流が少ない」、「合併前に比べ地域住民に根ざした行政が行われていない」等の意見が出されるなど、今なお、様々な課題があることが見受けられるところです。

今後に向けて、北見市まちづくり基本条例の趣旨を踏まえ、1つのまちとして、各地域が一体となって均衡ある発展を目指していくためには、若者から高齢者までの幅広い世代の市民、関係団体及び行政等が、相互に交流の機会を通じ理解を深めながら、さらに連携を図って取組みを進めていくことが求められています。

最後に、合併してから生まれた子供や転入してきた方々、また、合併後に入庁した市職員など、合併後の北見市しか知らない方々が増えてきています。このことから、過去を踏まえつつも、将来に向けた取組みをより一層進めていくことが重要です。